KIIS Vol. 122 目　　次

● 特集テーマ「ＩＴ革命による経済の再生」

●ＩＴサービス市場における課題と対応
（(財)関西情報・産業活性化センター　記念講演会　講演録）
経済産業省情報処理振興課　課長　木村　雅昭…… 1
●真のＩＴ経営を目指す　ーKIIS／教育普及事業のご紹介ー
財団法人　関西情報・産業活性化センター　教育普及事業部…… 11

◇ＫＩＩＳ事業活動◇
●先進的ｉＤＣ研究会
財団法人　関西情報・産業活性化センター　調査事業部…… 14
●自治体の情報化と情報通信インフラの整備に関するアンケート調査
財団法人　関西情報・産業活性化センター　調査事業部…… 15
●大阪府のＩＴ戦略について　大阪府　知事　太田　房江…… 18
（行政・地域情報化フォーラム「e-Kansai戦略」シンポジウム　特別講演録）
●「関西グリーン電力基金」について
財団法人　関西情報・産業活性化センター　地域振興事業部　原　吉平…… 22

◇シリーズ賛助会員紹介コーナー◇
●ニッセイ情報テクノロジー株式会社…… 24

◇シリーズ研究員コーナー◇
●小さなサロンで共創による温故創新を
財団法人　関西情報・産業活性化センター　地域振興事業部　主席研究員　平塚　伸治…… 26

特集テーマ「ＩＴ革命による経済の再生」

多くの企業経営者が抱える経営課題といえば、新規顧客開拓や販路拡大といった営業力強化や、調達コスト削減、納期短縮等による生産性向上であり、その実現に最も有効な手段がＩＴの活用であるということも、ＩＴブームの頃からしばしば語られてきました。

ところが、ＩＴバブルがはじけ、ＩＴ投資に見合う効果が得られるのかとか、ＩＴ化によるメリットがよくわからなくて懐疑的になっている経営者が、特に関西では増えているようです。

一方で、積極的なＩＴ投資をして、期待通りの効果を上げた企業も着実に増えているのも事実で、成功した企業は、商品企画・開発／設計・生産／営業・販売等様々なビジネスプロセスでの改善／改革を積み重ねた結果であろうと思われますが、トップの強力なリーダーシップや、社内のキーマンの情報リテラシー向上が成功のポイントであるという場合が多いようです。

今回の特集は、情報サービス産業からの視点や政策的な対応だけではなく、ユーザー側の視点で、様々な業種のＩＴ投資の成功事例に対して、ビジネスプロセスのどの部分に重点的にＩＴ投資をしたかを明らかにして、わかりやすくご紹介していただいた経済産業省、木村課長さまのご講演の詳報と、社内でキーマンとなっていただく方々に対して、ＩＴの話題の最新技術／先行事例を詳しくご紹介することなどにより、単なるＩＴスキル向上ではなく、真の情報リテラシー向上を支援することを目指した、幣財団の教育普及事業部で実施している各種セミナー等の事業をご紹介します。

６月７日に、弊財団の新たなスタートを記念した講演会及び祝賀会を実施いたしました。第一部の講演会では、経済産業省の木村課長様に、景気の低迷状態が続いている今こそＩＴを活用すべきだというような、様々な示唆に富んだご講演をいただきましたので、詳しくご紹介いたします。

（財）関西情報・産業活性化センター記念講演会より

「ＩＴサービス市場における課題と対応 －ＩＴ革命による経済の再生」

経済産業省　商務情報政策局　情報処理振興課長　木村　雅昭

“ＩＴブーム”の後、“ＩＴ不況”という言葉が登場しましたが、今こそ製造業をはじめとする日本の産業競争力、中国の追い上げ等もありますが、教育にせよ行政にせよＩＴで経済システム全体の効率性を上げていくことが重要ではないかと考えます。

さらに、日本のＩＴ産業、特にソフトサービス産業の現状と、どういう脆弱性があってどのような政策的な対応が必要なのかというあたりについて、触れてみたいと思います。

１．ＩＴ化の進展

ＩＴ化の進展ということでいくつかの指標を紹介させていただきます。“ＩＴ不況”という言葉で、ＩＴの熱が冷めるような感じがありますが、実体は個人の生活あるいは企業、行政における、ＩＴの利用ということは着実にこの１年で進んできていると思います。

まず、インターネットの普及率は、３年前には20%そこそこでありまして、倍くらいになっております。

次はブロードバンドの加入者数なんですが、ＤＳＬとＣＡＴＶがこの２年くらいに急速に増えたということで世界のトップクラスに躍り出ているということになります。通信料金で見ても、個人利用の場合世界で一番安いと言えると思います。

また電子商取引の市場規模でありますが、BtoBで見ると2006年に125兆円と、全体の取引の中で電子商取引率というものが現在の５～６%から17～18%になると言われております。それくらい電子商取引は成長してきているし、今後成長するだろうということです。ここで申し上げたかったのは2000～2001年の間も50%の伸びを示しているということでございます。

２．戦略的ＩＴ投資による日本経済再生・産業競争力強化

このようにこの１年、ブロードバンド化ということと並行してＩＴの利用というものが個人でも産業分野でも進んできているということがわかります。ところが日本経済全体を見ると景気の回復というのが遅れておりまして、５月に月例経済報告で景気の底入れ宣言というものがありましたがなかなか本格的に回復しない。そういう中でインターネットの普及あるいは先ほど申し上げたブロードバンド化というある意味でＩＴ化のインフラが順に整ってきているわけであり、これからまさに産業分野で戦略的なＩＴ投資ということを行うべきではないか。その点、特にまだまだアメリカに比べてその余地があるのではないか。その意味でＩＴを使って産業競争力ができる余地があるということを紹介したいと思います。

これは今申し上げたことですが、私はこの表（図１）の左側のＩＴ供給産業の中のコンテンツというのが一部入っていてソフト担当でありますが、むしろＩＴ利用産業、これは日本の産業の95%にあたり、製造業だけでなくエネルギーとか色々とありますが、ここをＩＴを使ってもっともっと競争力を強化する。それが景気回復につながるし、しいてはリーディング・インダストリーであるＩＴ供給産業の活性化につながるのではないかと思っております。

次に、アメリカのＩＴ投資の状況ですが、実は90、91、92年のアメリカの経済というのが非常に今の日本の状況に似ています。景気は非常に悪く、失業率はどんどん上がって、個別の産業競争力に色々な懸念が出てきた。そのような中で、ＩＴ投資だけはプラスで、

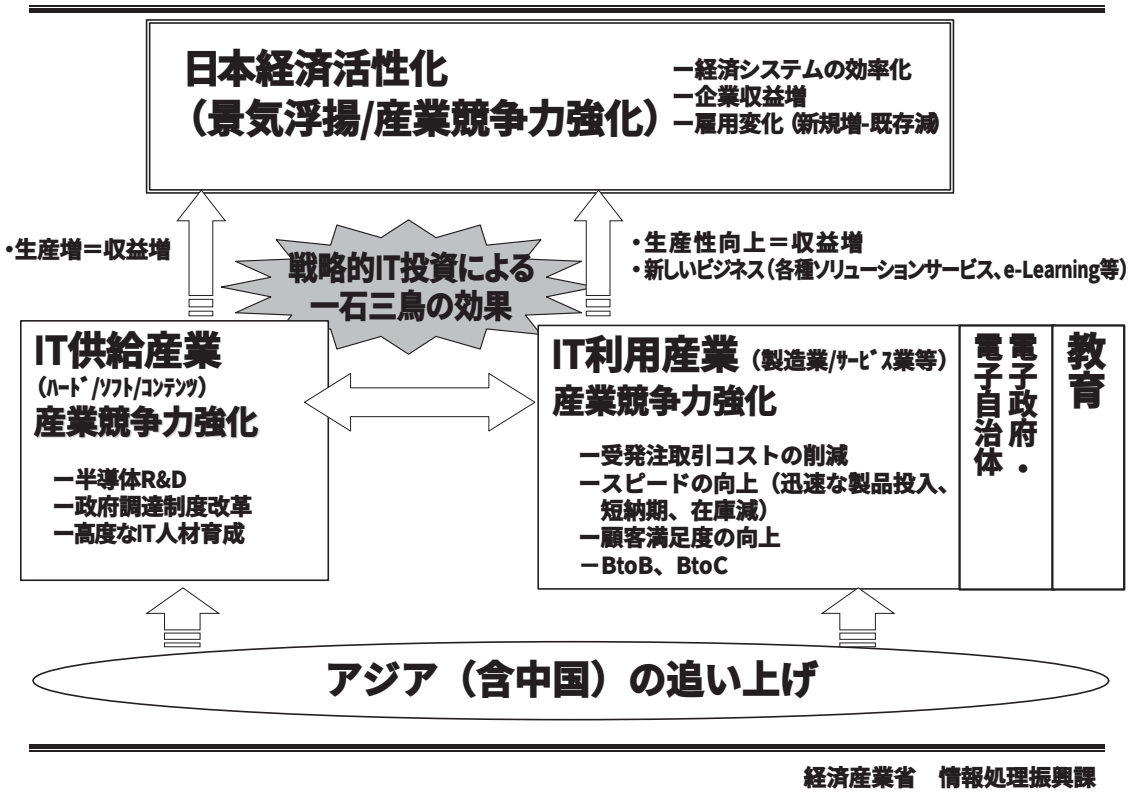


図１　戦略的ＩＴ投資による日本経済活性化・産業競争力強化

そのＩＴ投資に引っ張られた形で非ＩＴ投資が盛り上がってきて、それで90年代を通してアメリカの未曾有の経済成長、経済発展というものが実現されたということです。

さらに、民間設備投資に占めるＩＴ比率について、アメリカと日本で比較してみました。産業平均でアメリカはだいたい４割がＩＴ投資で、日本は２割になります。平均自体は違うのですが、もっと特徴的なことは、色々な多くの業種でＩＴ投資が活発であったというのがアメリカであります。日本の場合は平均の20%を超えているのがエレクトロニクス以外であると金融、保険、通信だけで、それ以外の産業のＩＴ投資率は非常に低い、逆に言えば日本の色々な製造業、あるいはサービス業においてＩＴ投資の余地があるということになります。

90年代アメリカの労働生産性を上げた原因の３分の２がＩＴであったというアメリカ総務省のレポートがあります。もう一つ特徴的なものはアメリカのＩＴ投資というものはステディに、着実に伸びているのに対して日本の場合は景気が良くなると上がるし、悪くなると下がるということです。

ＩＴ投資の中身ですが、アメリカのＩＴ投資ではＥＲＰとかＣＲＭとか、そういう戦略的な企業経営を合理化するようなＩＴ投資というものが多く、パッケージソフトの導入率で見ると日本はアメリカのまだ半分くらいであります。ただ、この１年くらいで日本全国で中堅、中小の色々な業種でＥＲＰとかＣＲＭというＩＴ投資は着実に増えてきていると思います。

資本ストックに占めるＩＴ資本の比率を比較しました。アメリカが資本ストック全体の14%がＩＴ資本で、日本の場合は８％です。これは９～10年くらい遅れております。これは実は麻生政調会長と話をした時に、2005年に世界最高水準のＩＴ社会を作るというのはe-Japan戦略で書いてあるが、そのためにはどのくらいのペースでＩＴ投資をしなければいけないのかというご下問がありまして、今のアメリカの14%という比率に2005年に追いつこうとすると、少なくとも毎年１割くらい増やしていかないと今のアメリカの水準に追いつかないということになります。

経済財政諮問会議とか色々な所で景気対策あるいは

産業競争力をどうするかという議論が半年くらい前からありまして、研究開発税制、増加試験研究税制というものがありますが、そこをもっと抜本的に拡充しようというのが産業界の方からも言われています。コストを下げたりあるいはスピードの問題とか、あるいは販売顧客の関係など、ＩＴでもっと製造業が競争力を強化しなければいけないのではないか、Ｒ＆ＤとＩＴ投資で企業革新をすることが大事ではないかということで税制の提案もしております。

３．主要産業別ＩＴ投資の先行事例

⑴ＩＴ投資の全体像

これは釈迦に説法になりますが、ＩＴ投資というのにどういう先行事例があるのかをいくつかご紹介しておきます。ＩＴ投資と申しましても、（図２に）①②③とありますが人事、会計、販売、生産といった本社の基幹業務のＩＴ化、それから商品の設計とか研究開発段階のＩＴ化、生産段階のＩＴ化、受発注のＩＴ化、実際にものを配送したり顧客情報をフィードバックするところのＩＴ化、生産段階で資材調達のＩＴ化と、色々なＩＴ化がございます。いくつかの業種で先行事例というものを、要するに今申し上げた６つくらいの分類で特徴的なものを上げました。

⑵自動車：Ａ社（図３）

自動車Ａ社は、ものすごく立派なＩＴ化をされていて今後数年間でトータル１兆円というような話が色々とありますが、有名なのは“看板方式”というもので、こういう部品がこれだけ足りないということを看板に書いて、それを仕入れ先に持っていくということを昔はトラックでやっていたようなのですが、それを電子化することで平均在庫日数というものを減らしたり、納期を削減したりしました。また、全世界の工場の状況がリアルタイムで分かり、新しい商品、車の開発ですが、これをバーチャルでやることで開発期間が短縮されています。このような方式を日本中が導入すると、東京大学の藤本先生のおっしゃったことなんですが３割は効率化するのではないかということです。

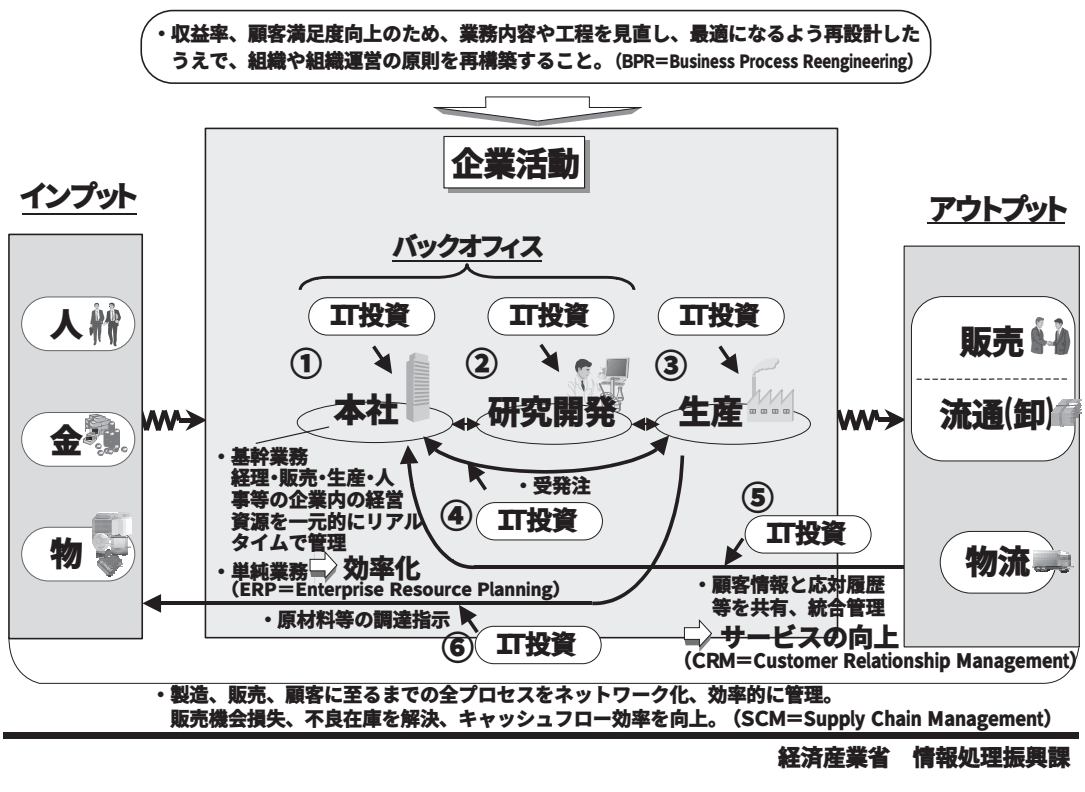


図２　ＩＴ投資の全体図

⑶電気メーカー：Ｂ社（図４）

電気メーカーＢ社は、色々な取引先とデータを共有するなどして在庫調達コストを３割以上削減したりしています。いわゆるＣＲＭですね、顧客の情報を例えば携帯にカメラを付けるというニーズをＩＴで踏まえて、情報が行って、企画本社の企画と設計と研究開発の３つが同時並行的に新しい製品開発に取り組むということで、新製品の開発期間が14ヶ月から６ヶ月に短縮されたということです。

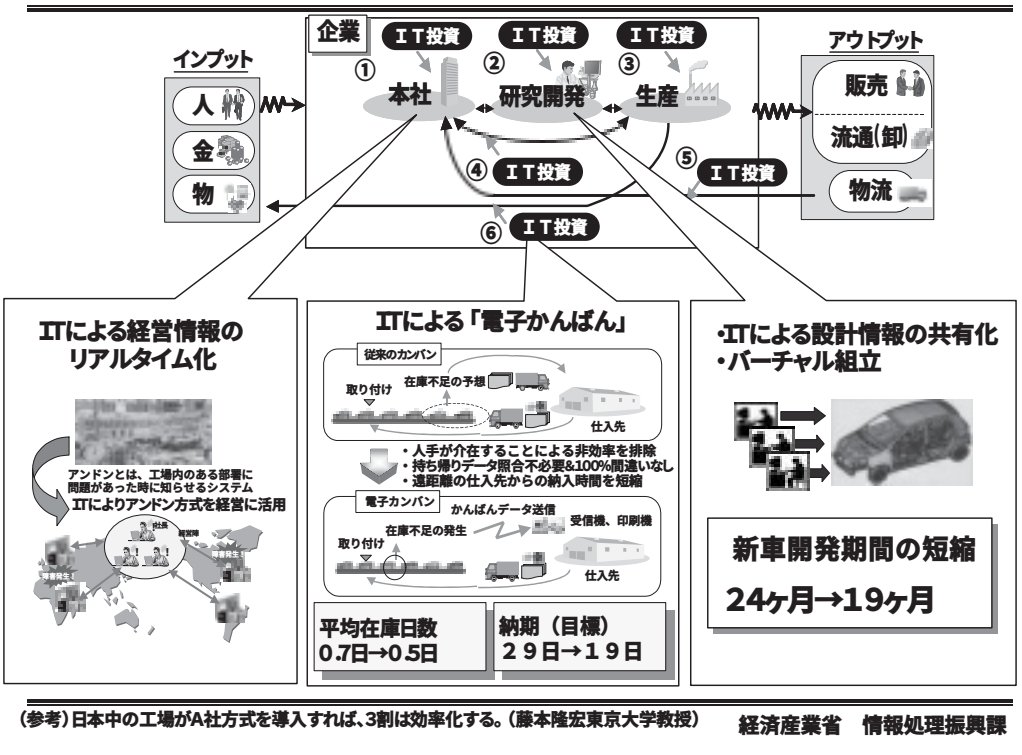


図３　自動車：Ａ社

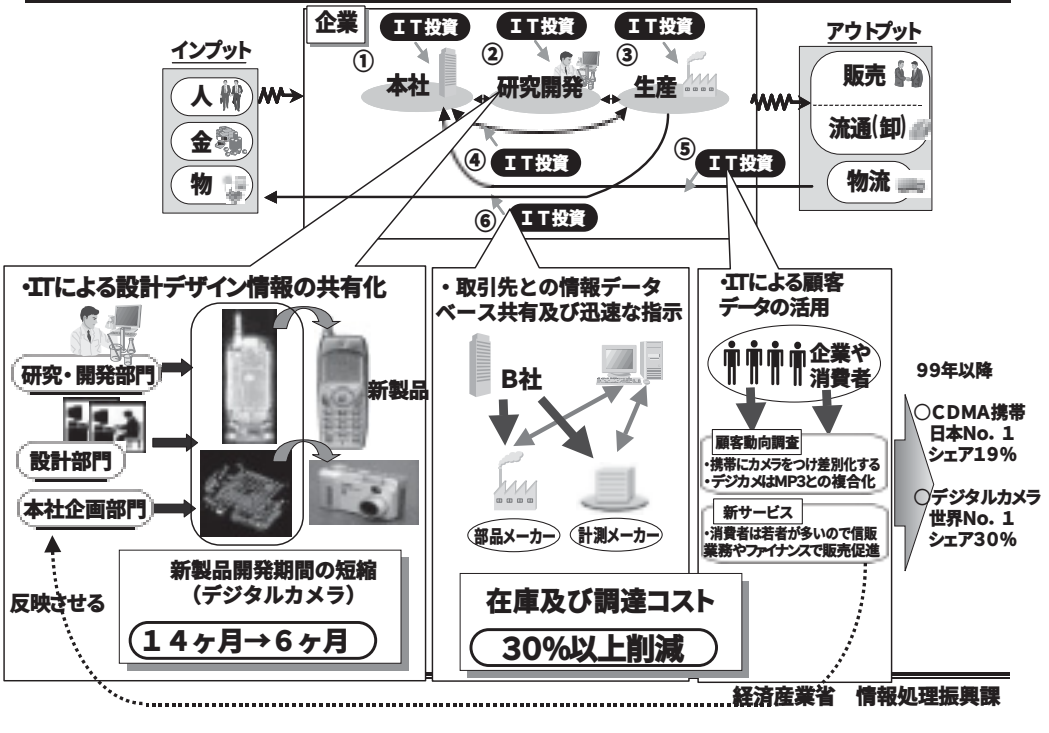


図４　電機メーカー：Ｂ社

⑷鉄鋼メーカー：C社（図５）

鉄鋼メーカーC社は、経営組織自身をフラット化されたり、あるいは工場ごとの鉄の製品管理ではなくむしろ製品部門ごとに全体の最適化をＩＴで管理することによって納期の短縮あるいは標準化して生産性の向上しているということです。その結果、粗鋼の生産世界一など、企業価値が増えたということです。

⑸繊維：D社（図６）

これは東大阪の中小企業D社は、100人くらいの会

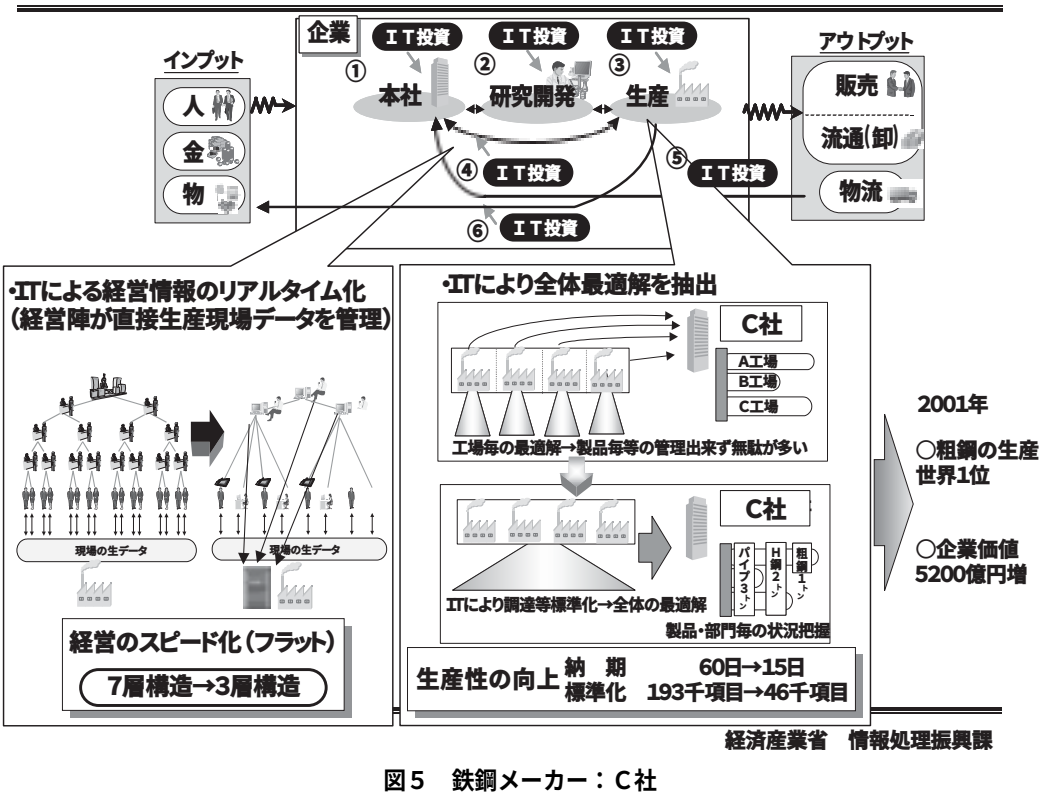


図５　鉄鋼メーカー：C社

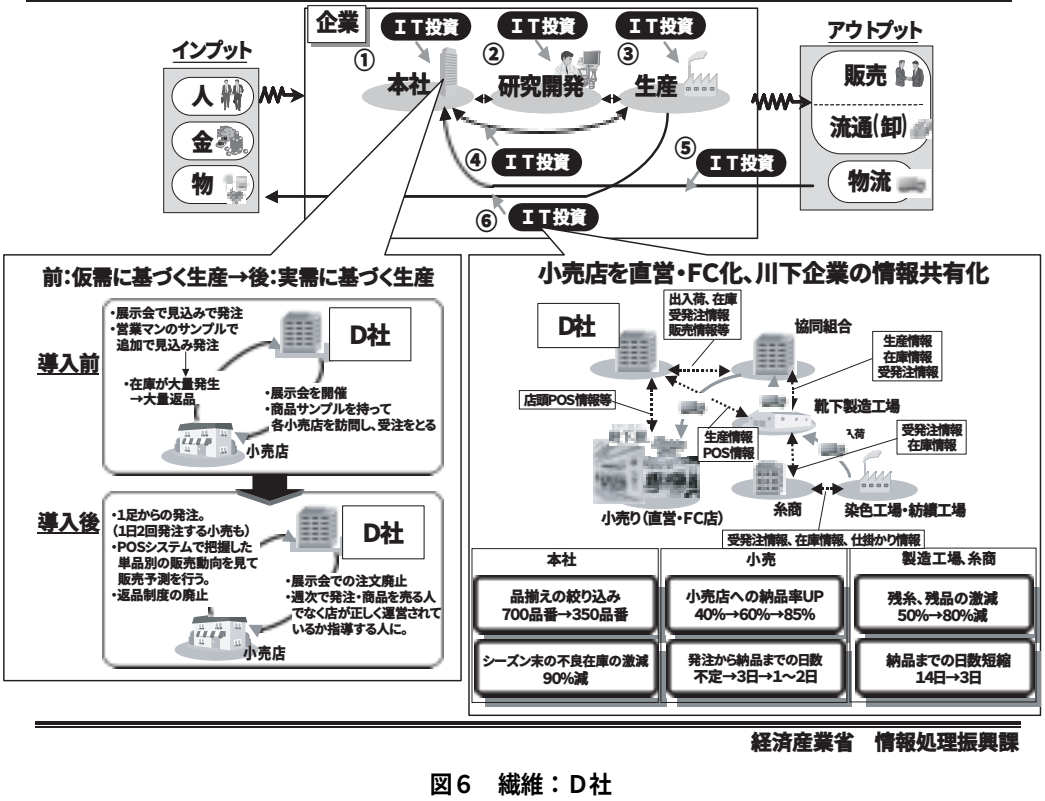


図６　繊維：D社

社で、靴下の製造工場、あるいは糸とか染色など全部の取引先とコンピュータ化して受発注とか生産情報を全部リアルタイムで把握し、今までは小売店で見込み発注で大量の在庫を抱えながらやっていて、売れなければ返品するというやり方だったのをやめて１日に何回か発注したり、１足ごとに発注したりすることで返品制度を無くしました。したがって本社ベースでシーズン末の不良在庫の削減は90%以上とか、納品までの日数が14から３日に短縮されるなど非常に成果を上げております。

⑹小売り：Ｅ社（図７）

小売りＥ社は、9000店舗のうちの６割がもと酒屋さんで、パートの方が多いので、パートの方が簡単に使える情報端末を作って、店の中でこのパンが足りないとか、アルバイトやパートの方が発注できるようにしました。昔は例えばパン屋がトラックで運んできたものを置いていくというものでしたが、そうではなく各店舗から１品ごとに、例えばおでんの種類も午前中と午後で変えるなどメーカーに直接発注してそれがあるところにメーカーから集められてＥ社のトラックが各店舗を回るようになっています。また、小売店とメーカーによるオリジナル商品を開発するなどしています。

４．我が国情報サービス産業について

⑴現状と課題

以上が先行的なＩＴ投資の例ですが、このように色々なＩＴユーザーがＩＴ投資を活性化させるということが一つ重要で、それと合わせてＩＴの質を高める必要がある。それを支えるのが情報サービス産業だろうと思います。本来、ここの部分が私の担当なんですが、日本の情報サービス産業、ソフトウェア産業も含みますが、その現状とどのような課題があるのかをご紹介させていただきます。

日本の情報サービス産業の売上高は増加しているが、ハードは、パソコンもそうですが価格がどんどん下がっているので、ほとんど伸びておりません。物作りは大事ではありますが、物からソフトサービスに付

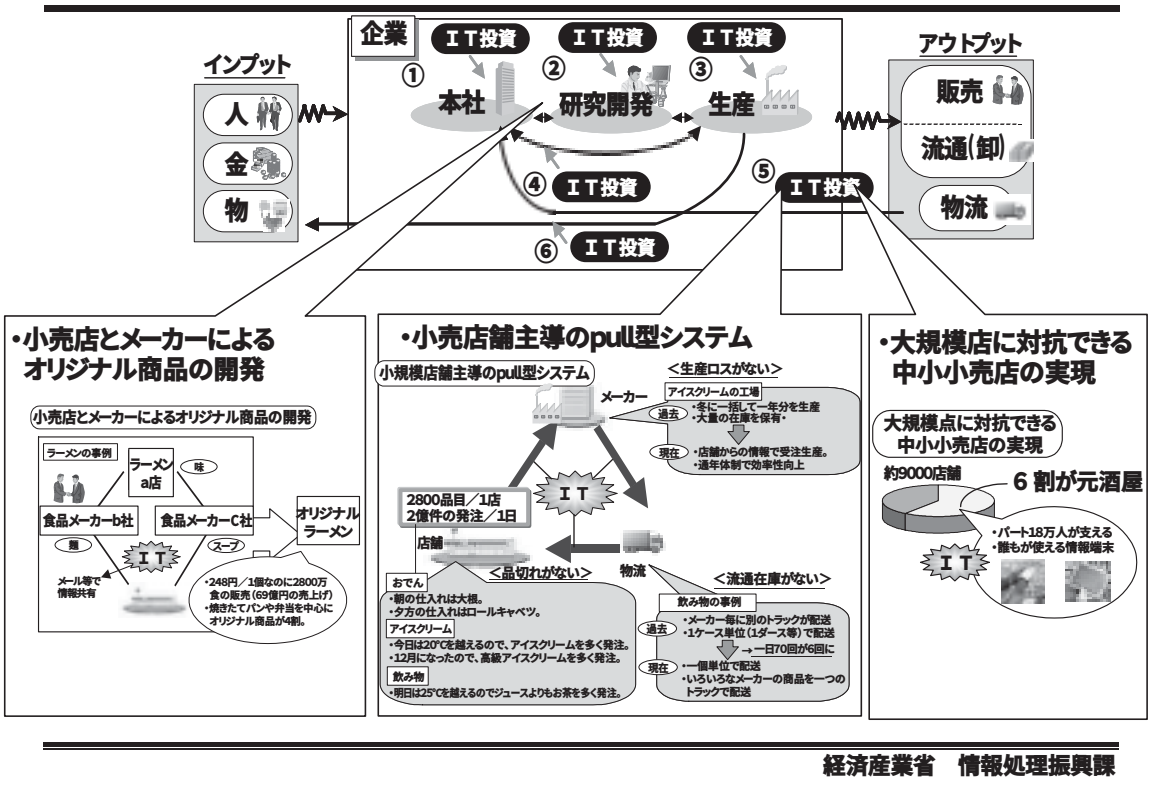


図７　小売り：Ｅ社

加価値が移ってきているということです。日本の企業もソフトサービス化の企業に変身していくんだという方向性を明らかにしています。全体としてもそのような流れになっています。

日本の情報サービス産業はちょっと変わったところがありまして、ソフトウェアの開発というのがだいたい６割くらいです。アメリカなどは逆で、８割がパッケージソフトになります。ＩＴ化がどんどん進行していく中で、より安く、より早くということになると、パッケージソフトがもっと日本でも普及しなければいけないし、そうなると思います。

情報化投資の規模、マーケットで言うと、日本は世界第２位17～18%でアメリカはだいたい３割強だったと思います。次はドイツで数%で圧倒的にマーケットは大きいのですが、90年以降は日本はＩＴ投資が株価に反映されていません。何が言いたいかというと、結局日本のＩＴ投資というものは効果的に成されていないのではないかという疑問が出てくるということなんです。

もう一つはＩＴというのが、昔はコンピュータというものは学術とか軍需とか企業の計算ということに使われていましたが、ＩＴのフロンティアが色々な産業分野で広がっていき、政府とか医療とか教育、そして個人の方に進んでいく。ＩＴが使われる用途も経理人事といったバックヤードからむしろフロントエンドの報告とか決済の分野に出てきています。それに合わせて技術的なパラダイムシフトが90年代後半から起きて、パソコン、インターネットというものが出てきています。このようなＩＴ投資をいかに効果的にするかがまさしく企業なり国の経済システムの競争力に関係してくるのではないかと思います。結局、どのような分野であろうが良質なＩＴ投資がなされるような好循環を作っていく必要があると思います。

この図（図８）は、ＩＴ投資のライフサイクルとありますが、ユーザーがＢＰＲ（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）で経営を変える、あるいは業務改革をすることがあって、それをどのようにＩＴでやるか。ＩＴの企画、調達の時にＲＦＰ（リクエスト・

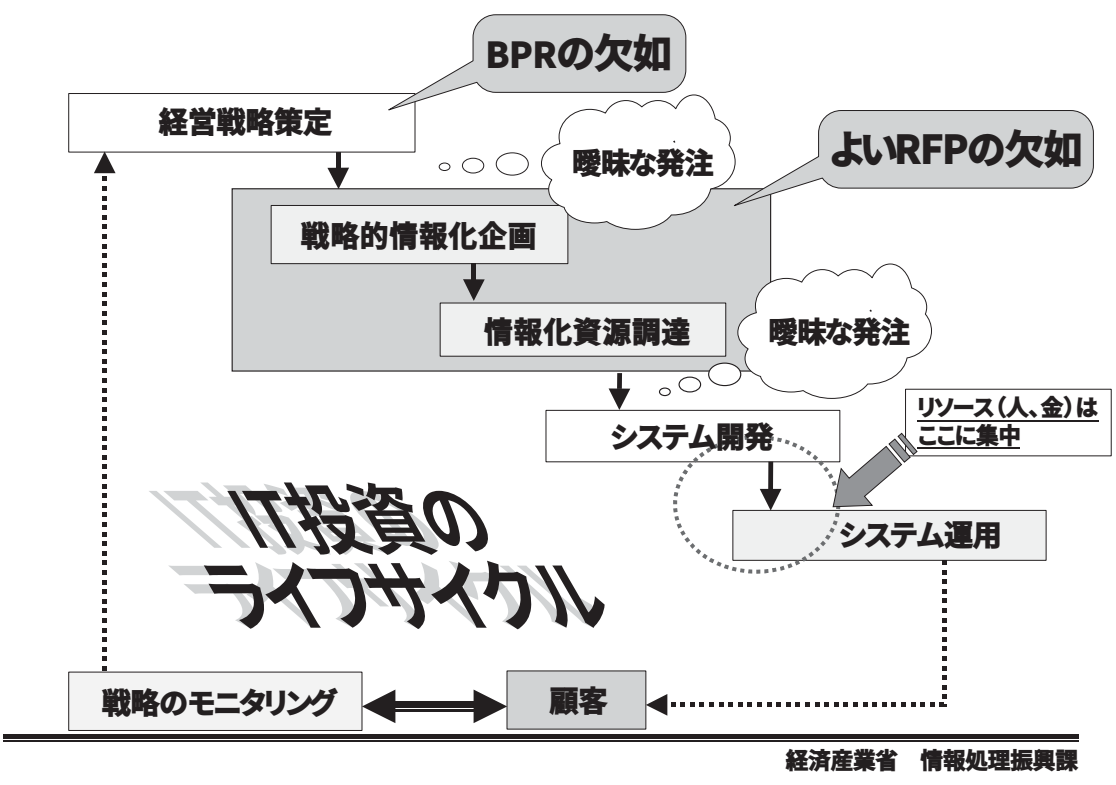


図８　ITを巡る曖昧な受発注と市場構造

フォー・プロポーザル）を本来はユーザーがちゃんと作って、それに合わせてベンダーがシステム開発をする。システム開発があって、システム運用があってそれを運用しながらフィードバックするのがライフサイクルなんですが、日本の場合は何が問題かと言うと、ＢＰＲの経営とＩＴのブリッジの認識が不十分で人手もない。結局ベンダー任せになっているということです。ソフトエンジニア、ＩＴ技術者はどこにたまっているかと言うと、下請け構造の中にＩＴ技術者がいて、それをもっと散らばらさなければいけないんです。ユーザーの経営とＩＴがつながるところなど、そういう意味では高度なＩＴ人材をいかに育成していくかが本当は重要になってきていると思います。

⑵政策的対応について

そういうことで、どのような視点で日ごろ政策を考えているのか、展開しているのかを１枚のパワーポイント（図９）に示してみました。下の方から見ていただくと、ＩＴ市場を取り巻く環境ということで一つはＩＴのオープン化。これはハードに依らないオープンな技術が普及するという意味でのオープン化です。先ほど見たようにＩＴがどんどんフロントへ拡大していく。さらにＩＴの国際化です。そういう環境の中で従来、大手ベンダーを中心に構成されていた市場が大きく変化せざるを得ないのではないか。この変革期を乗り越えるために、一つは先ほど申し上げましたがベンダーもそうですしユーザーの方でも高度なＩＴ人材が必要になってくるということです。では人材が良ければいいのかと言うと、開発プロセスにおいても、これは後ほど申し上げますが、原始的なやり方では良い成果というものは、むしろ安全性とか信頼性ということになると問題が出てくるのではないか。では人が良くてプロセスが良ければそれで良いのかと言うと、やはり技術が無ければ次の飯の種が出てこないということで、人材とプロセスと技術が三位一体で取り組む必要があるのではないかと思われます。

ではどのような政策的な対応をしているかと言うと、一つは人材です。KIISにも色々ご指導していただ

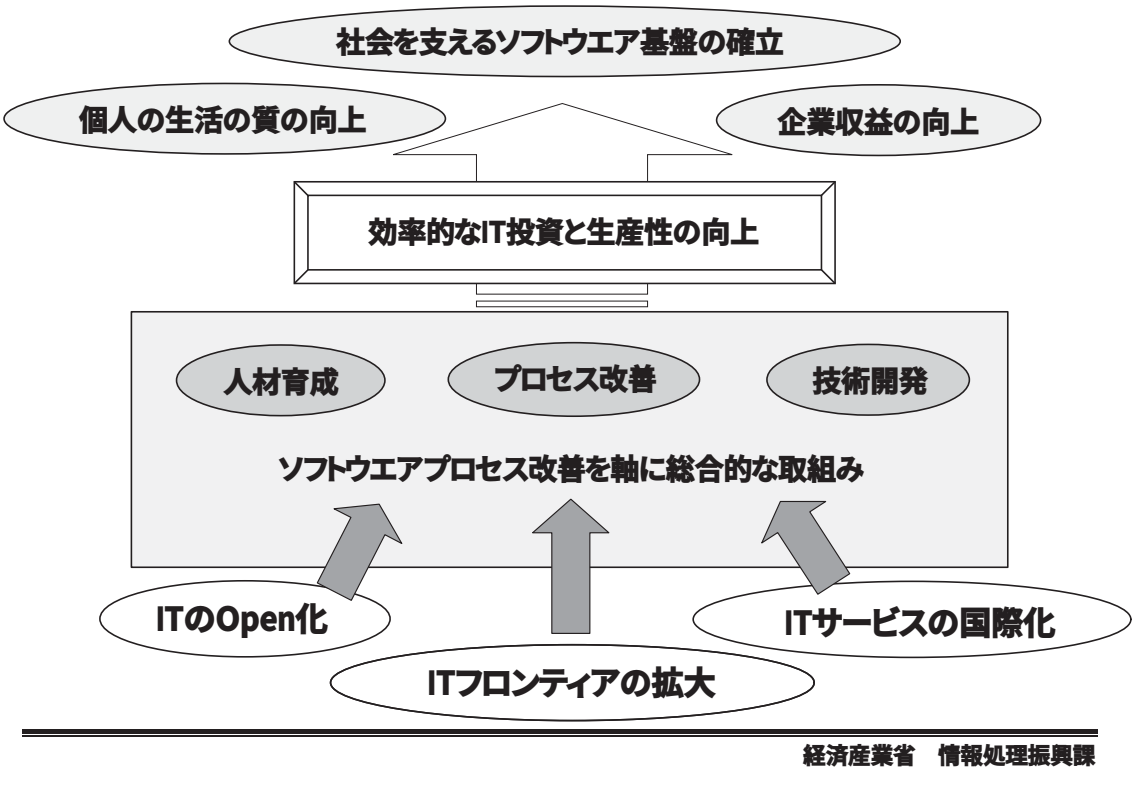


図９　ＩＴサービス業変革に向けたイニシアチブ

いておりますが、特に中堅、中小企業ですね。これは日本産業の90数%に当たるわけですが、そこのＩＴ化をどうするかということが日本の産業競争力の源泉にあるものです。色々な中堅、中小企業の方々が新しい技術変化の中で経営をどうＩＴで変えていくかという時に、なかなか大手のように情報システム部門を持ったりできません。では相談相手は、やはりニュートラルな立場でアドバイスをして欲しいということと、経営者の意識改革も含めてやらなければいけないということで、３年前から戦略的情報化投資活性化推進事業ということで全国で色々なセミナーとか啓蒙普及とか、先ほどご紹介した事例のようなことをやっております。平成13年度までの事業実績ということで、約１万人以上が参加したということもありますが、もう一つはＩＴの経営の橋渡しをするようなエキスパートを育成しようということです。これはもちろん大手ベンダーのＳＥの方がなってもいいし、そうでなくてもいいのですが、今1600人くらいの方になっていただいております。これを2005年までに１万人育成しようという目標を持っておりますが、このような方々がニュートラルな立場で企業の経営とＩＴの結びつけをやる、あるいは電子自治体のアドバイスをするというところであります。

ソフトウェアプロセスの改善なんですが、日本のソフトウェアは品質が高く、インドなどに比べるとバグの数が一桁違うんです。しかし、個人の経験と勘によるところが大きいようで、そうこうしているうちにアメリカを中心にもっと工学的なアプローチで、ベストプラクティスでモデルを作っていくというやり方が普及してまいりました。それがCMMという一つのモデルです。インドで最近、評価が高いのはCMMのレベルを５つに分けて品質管理をどれだけきっちりやっているかということで、それをしっかりやっているところのソフトウェアは信用できるというもので、そもそもアメリカの国防総省の調達の時に、ミッションクリティカルなシステムなりソフトの調達の時にこれを開発して調達したというものです。レベル４と言うのは一番高く、これを取っている会社は世界で80数社あります。そのうちインドが50数社になります。それをマーケティングに使っているのではないかと思うのですが、中国やベトナムでもCMMを取ろうということになっています。CMMは品質だけでなく生産性も向上してきたということが実証されています。日本の場合は非常に少なく、ようやくこの１年くらい、実は去年くらいから私どもはCMMを含めてソフトウェアプロセスのインプルーブメントをすべきであるということを色々と申し上げて、今、態勢整備をしているところなんです。ということで、CMMに取り組んでいる会社も出てきております。

ユーザーサイドの改革もやはり必要で、競争力のあるベンダーが育つためには質の高いユーザーがいないといけないというのは別にソフトだけではないのですが、ソフトにおいては特にそうであります。問題は日本の政府調達、これは自治体も含めて中央政府もそうなんですけど、市場規模で申し上げると全体の２割近くを占めております。昨年くらいからも安値落札が問題になっています。これはマーケット戦略としては別にあってもおかしくないのですが、ユーザーとしてちゃんとチェックする能力がないので足元を見られているということがあります。評価の仕組みがおかしい点があるということで、これは10年くらい色々と問題点が指摘されながら手を付けられなかったものなんですが、去年着手し、ここにあるような調達制度の見直しをやりました。ただ、まだ残っているのが一番最後の政府調達管理の適正化ということでそれぞれの省庁での調達能力を高めていかなければいけないという点が課題としてまだ残っております。

技術ですが、やはり新しい飯の種を日本の産業全体の競争力を日本のＩＴあるいはソフトウェア産業が支えていくのであれば、そこの競争力を持たなければ結局は高いものを買うことになると思います。ＩＴというものもパソコンからパソコンでないところまで全ての機械にコンピュータが入る時代ですので、今のマーケットの状況もおそらく変わってきます。我々は今、ソフトウェアの技術開発と言いますか、次世代のソフトウェア産業をどうするかということで頭の整理をしておりまして、ここに書いてあるようなものを重点的にやっていきたい。（図10）世界の中でも中国にしろ

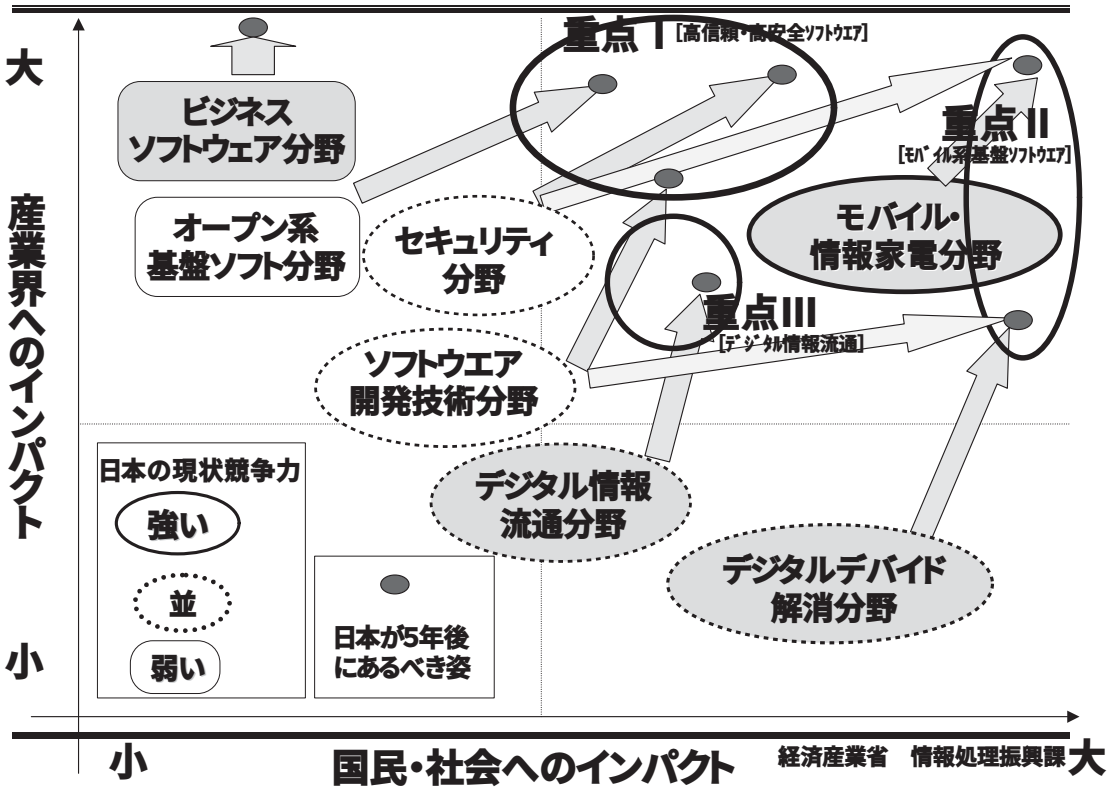


図10　政策的対応　ーソフトウエアの技術開発

台湾、フランス、韓国でもオープンソースを政府調達に使うなどの議論が出ております。そのような流れの中で日本としてもソフトウェア産業の競争力をどう考えるのか、あるいはいかに競争市場を確保するのかといったことを考えております。

５．おわりに

最後にもうひとつだけ申し上げますと、日本の情報サービス産業は東京一極集中であります。売上高で言うと10兆円のうち東京と神奈川で６割を超えております。大阪は9.3%で、神奈川県が10%で、売上高ベースでは神奈川にも負けております。私の故郷である奈良県は１%にもいっておりません。事業者数は8000ありますが、東京が34%で、大阪は10%、神奈川は6.3%と、これも東京と神奈川で４割を超えていて、大阪はちょっと元気がありません。いずれにしても地域経済の発展を考えると情報サービス業、大学、自治体が連携を持ってそれぞれがイニシアティブを発揮していくというようなことで地域経済全体が発展していくのではないかと思っております。そういう意味で関西でもっと情報サービス業が発展していただきたいと思っております。関西にもっと元気を出していただきたいということで、是非ＩＴで大阪再生、関西再生していただきたいと思います。また、その中で新KIISが大きな役割を果たしていただくということを祈念して私の説明を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

（文責：総務企画部）

「真のＩＴ経営を目指す」
ーKIIS／教育普及事業のご紹介ー

財団法人　関西情報・産業活性化センター
教育普及事業部

１．はじめに（教育普及事業の概要）

財団法人関西情報・産業活性化センターの、主な教育普及事業としては、以下のものがあります。

⑴企業や行政等の実務担当者を対象とする研修事業

企業や、行政等の情報化を推進するために必要な技術やノウハウ等について、実務担当者を中心とした方々のための各種の研修・セミナー等を実施しています。

⑵中堅・中小企業の企業経営者・経営幹部を対象とする事業

経済産業省が行う「戦略的情報化投資活性化事業（ＩＴＳＳＰ）」は、中堅・中小企業の経営者層等への情報化支援を目的としておりますが、KIISは、近畿地区における中核的な実施機関として、その役割を果たしております。

⑶「インフォテック2001」、「e－Kansai戦略」等のシンポジウム

ＩＴに関する最新技術や先進的活用事例の紹介等を目的としており、賛助会員はじめ、産官学あらゆる方々にご参加いただけるシンポジウムです。

⑷情報系ベンチャー支援事業

本年度からは、経済産業省の重点事業である地域再生・産業集積（産業クラスター）計画のプロジェクトのひとつである情報系ベンチャー振興事業について、新たに取り組みを開始すべく準備を進めております。

⑸発展途上国の管理者を対象とした情報化教育

今回は、この内、「（１）実務担当者を対象とする研修事業」、「（２）企業経営者等を対象とする事業」及び「（５）発展途上国の管理者を対象とした情報化教育」について、ご紹介いたします。

２．企業や行政等の実務担当者を対象とする研修　修事業

教育普及事業部では、特に、企業や行政等の実務担当者を対象とした研修事業を数多く実施しております。研修会／研究会の内容の概要は以下の通りです。

⑴情報管理技術研修（日本自転車振興会補助事業）

情報リテラシーの向上やＳＰＩ（ソフトウェアプロセスインプルブメント）、CMM（能力成熟度モデル）など、新しい情報管理手法の普及を目的にセミナーや講習会を開催しております。

本年度も、この研修会は、７月から実施しておりますが、残念ながら、応募者多数により、募集を締め切らざるを得なくなりました。今後も同種の研修を検討してまいりますので、ご期待ください。

⑵マルチメディア・情報通信ネットワーク研究会

マルチメディア・情報通信ネットワークを中心とする最新の技術動向や利用事例を紹介する場を提供して参ります。

⑶ワイヤレス高度情報通信研究会

ワイヤレス（無線）通信分野の最新の技術動向や利用事例を紹介する場を提供して参ります。

⑷ＧＩＳ／電子地図の会

ＧＩＳ（地理情報システム）の産・官・学・市民における利用促進を目的に研究会を設け、ＧＩＳに関する基礎知識や応用技術の提供、先進的にＧＩＳの導入に取り組む自治体・企業等の具体的な事例の紹介をして参ります。

⑸テクニカルライターの会

テクニカルライターが日常の業務の中で修得しにくい製品マニュアルの製作に関する技術やテキニカルライターがその業務を実践する上で必要とされる周辺関連情報を提供して参ります。

各研修会の詳細につきましては、別表をご覧ください。

教育普及事業部において現在事業を開始または会員募集を行っている事業一覧

研究会主査、企画・運営体制	事業（研究会）の内容	具体的な活動項目、開催期間	募　集　対　象
「情報管理技術研修」　http://www.kiis.or.jp/trn/pm/spics.html			
・テーマ別に18名の講師を招聘 ・後援団体 近畿経済産業局 ・協力団体 （社）情報ｻｰﾋﾞｽ産業協会関西支部 【　募　集　満　了　】	プロジェクトマネージメントに関連する企業の実践例を通じ業界の動向を紹介する。更に分科会を設け、ソフトウェアプロセスアセスメントに関する検討を行う。	・ケーススタディ ６回実施（有識者を招聘） ・分科会を設置し、ソフトウェア　プロセスアセスメントに関する 検討会を開催 ・開催期間 平成14年７/9～平成15年２月	企業や行政におけるソフト開発を指導する管理者やプロジェクト管理者、ソフト調達担当者等 ＜定　員＞１００名 ＜参加費＞（１名の価格、消費税込） 会　員：3.5万円、自治体：1.2万円 非会員：4.0万円 注：会員とは、主催・協力団体の会員
「マルチメディア・情報通信ネットワーク研究会」　http://www.kiis.or.jp/trn/mm/main.html			
・研究会主査 大阪大学大学院 工学研究科 教授 （工学博士）　森永 規彦氏 ・後援団体 近畿テレコム懇談会 ・協力団体 大阪商工会議所、(社)大阪工業会 (社)大阪科学技術センター	情報家電、ＥＣ、衛星放送、インターネット、ＤＳＬ、有線ブロードバンド、ディジタル放送、マルチメディア通信・マルチメディア情報処理、光通信、衛星通信、ＣＡＴＶ等を中心に最新の技術動向や利用事例を紹介する。	・定例会 ５回実施（有識者を招聘） ・開催期間 平成14年９月～平成15年３月	情報・通信関連企業、放送関連企業等 ＜定　員＞３０名 ＜参加費＞（消費税込） 会　員：１名につき、５万円 非会員：１名につき、７万円 注：会員とは、主催・後援・協力団体の会員
「ワイヤレス高度情報通信研究会」　http://www.kiis.or.jp/trn/wl/main.html			
・研究会主査 大阪大学大学院 工学研究科 教授 （工学博士）　森永 規彦氏 ・後援団体 近畿テレコム懇談会 ・協力団体 大阪商工会議所、(社)大阪工業会 (社)大阪科学技術センター	無線ブロードバンド、無線LAN、ブルートゥース、モバイル・インターネット、モバイル・コンピューティング、ＩＴＳ、次世代移動体通信システム等を中心に最新の技術動向や利用事例を紹介する。	・定例会 ５回実施（有識者を招聘） ・開催期間 平成14年９月～平成15年３月	情報・通信関連企業等 ＜定　員＞３０名 ＜参加費＞（消費税込） 会　員：１名につき、５万円 非会員：１名につき、７万円 注：会員とは、主催・後援・協力団体の会員
「ＧＩＳ／電子地図の会」　http://www.kiis.or.jp/trn/dm-gis/			
・研究会主査 京都大学大学院 情報学研究科 教授 田中 克己氏 ・企画・運営幹事会 大学８名、行政３名、企業13名 ・協力団体 地理情報システム学会 情報処理学会ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ研究会	「実用化時代のＧＩＳとデジタル地図」をメインテーマとしてＧＩＳの導入・利用を試みるユーザー（行政、民間）、その普及を図るベンダー企業に有益な各種情報の提供を行う。	・定例会 ５回実施、フォーラム２回実施 （有識者を招聘） ・開催期間 平成14年8／2～平成15年２月	企業、自治体、教育・研究機関でＧＩＳの導入に携わられている方・運営されている方、地図会社、測量会社、情報通信映像情報システム部門の方、ＧＩＳシステムベンダー等 ＜定　員＞制限なし ＜参加費＞（消費税別） 会　員：１名会員、6万円、３名会員、９万円 非会員：１名会員、12万円、３名会員、18万円 注：会員とは、主催・協力団体の会員
「テクニカルライターの会」　http://www.kiis.or.jp/trn/tw/			
・企画・運営委員長 三菱電機ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱ 新田 淳一氏 ・企画・運営委員 大学１名、企業10名 ・協力団体 テクニカルコミュニケーター協会 大阪商工会議所、(社)大阪工業会 大阪府産業デザインセンター	製造業における製品マニュアル、取り扱い説明書、施工説明書等の制作に関する技術の修得と参加者間の交流を図る。テクニカルコミュニケーションを取り巻く最新動向を探る。	・定例会 ５回実施、フォーラム１回実施 （有識者を招聘） ・開催期間 平成14年7/12～平成15年２月	メーカーにおける製品マニュアル、取扱説明書、施工説明書等の制作に携われる方、制作会社、印刷会社の方、編集者など、テクニカルライター等 ＜定　員＞制限なし ＜参加費＞（消費税別） 会　員：１名会員、3万円、３名会員、6万円 非会員：１名会員、4万円、３名会員、8万円 注：会員とは、主催・協力団体の会員

３．中堅・中小企業の企業経営者・経営幹部を対象とする事業

・ＩＴＳＳＰ事業

経済産業省が日本企業、特に中堅・中小企業を対象に産業競争力の強化を目的として、平成11年度から実施している「戦略的情報化投資活性化(ITSSP)事業」については、今年度も近畿地域の中核的実施機関として、中堅・中小企業とITコーディネータ及びＩＴベンダーとのマッチング等に注力した活動を展開して参ります。

・ＩＴコーディネータケース研修

中堅・中小企業の産業競争力強化のため、中堅・中小企業の経営幹部等を補佐し、経営戦略の立案からＩＴの導入までを支援する人材（ＩＴコーディネータ）に関する資格制度がスタートしました。本人材を育成するための重要なカリキュラムであるケース研修の実施に当たり、近畿地域における支援機関として貢献して参ります。

・関西ＩＴ百選アドバイザー派遣事業

関西の経済団体が中心となり、平成13年度に設立された関西ＩＴ戦略会議（ＩＴ活用・普及部会）の取り組みを支援し、関西地域の中堅・中小企業の情報化のため、関西ＩＴ百撰アドバイザーを中堅・中小企業へ派遣する支援活動等を実施して参ります。

４．発展途上国の管理者を対象とした情報化教育（国際協力事業団受託）

その他、KIISで実施している特徴的な普及事業としては、発展途上国の管理者を対象とした情報化教育があります。

これは、発展途上国の政府関係者を対象に、日本の情報化の考え方から最新情報技術の動向まで体系的に日本の情報化の推進について習得するコースを従来から実施しておりましたが、平成13年度からは新たなニーズに応えて、「電子政府」に係わる行政の情報化に焦点を絞り、システム導入のノウハウを習得するコースを開始いたしました。今年度も、この２コースを行って参る計画です。

５．より詳しい内容をお知りになりたい方へ

より詳しい内容については、弊財団のホームページ（http://www.kiis.or.jp）に、詳しいお知らせを随時掲載しております。

多くの方々がKIISの研修事業にご参加いただくことこそ、ＩＴを上手に使いこなす近道になり、それが、地域の活性化に、しいては日本経済の再生に繋がると確信しつつ、今後も事業を実施してまいります。KIISの研修事業に大いにご期待ください。

お問い合わせ先

（財）関西情報・産業活性化センター
教育普及事業部
TEL：06-6346-2541

先　進　的　ｉ　Ｄ　Ｃ　研　究　会

財団法人　関西情報・産業活性化センター
調査事業部

iDC（インターネットデータセンター）の整備は、国の電子政府「e-Japan構想」や地方自治体による電子自治体推進の主体となる電子申請、総合行政ネットワーク、電子公共調達等のASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サービスを始めとする情報インフラの基盤として重要な事項である。

当財団でも、平成13年度に「関西地域の行政情報化グランドデザイン」を策定し、その中で、関西における新しい行政システムの方向性の一つとしてデータセンターの重要性、連携の必要性について提言したところである。

さらに、大阪府では、平成13年度第２次補正予算事業である「地域ＩＴ拠点施設整備事業」を活用し、ブロードバンド時代に対応した大阪都市圏の情報基盤を目指したiDC等の施設整備が進められている。この事業は、特に、次世代のインターネット・プロトコルであるIPv6やデータを保護する強固なセキュリティを備えたエスクローサービス等の高機能な先進的iDCを構築し、さらなるITの活用を推進することによって、産業の活性化を計ることを目指している。

このような背景を受け、当財団では、平成14年４月に「先進的iDC研究会」（主査：神戸市外国語大学芝助教授、副主査：奈良先端技術大学院大学　山口教授）を立ち上げ、関係する自治体、団体を始めとして、iDCに関係する建設事業者、通信事業者、通信サービス事業者、データセンター事業者、ソリューションベンダーさん等多数の企業さんにご参加いただき、先進的iDCの概念や持つべき機能など、大阪都市圏の中核的な情報基盤としてふさわしいイメージについて検討をしています。結果についてとりまとめ、７月に大阪府に対し提言すると共に、今後そのポイントをまとめて、別途報告書として公開することを予定しておりますので、ご期待ください。

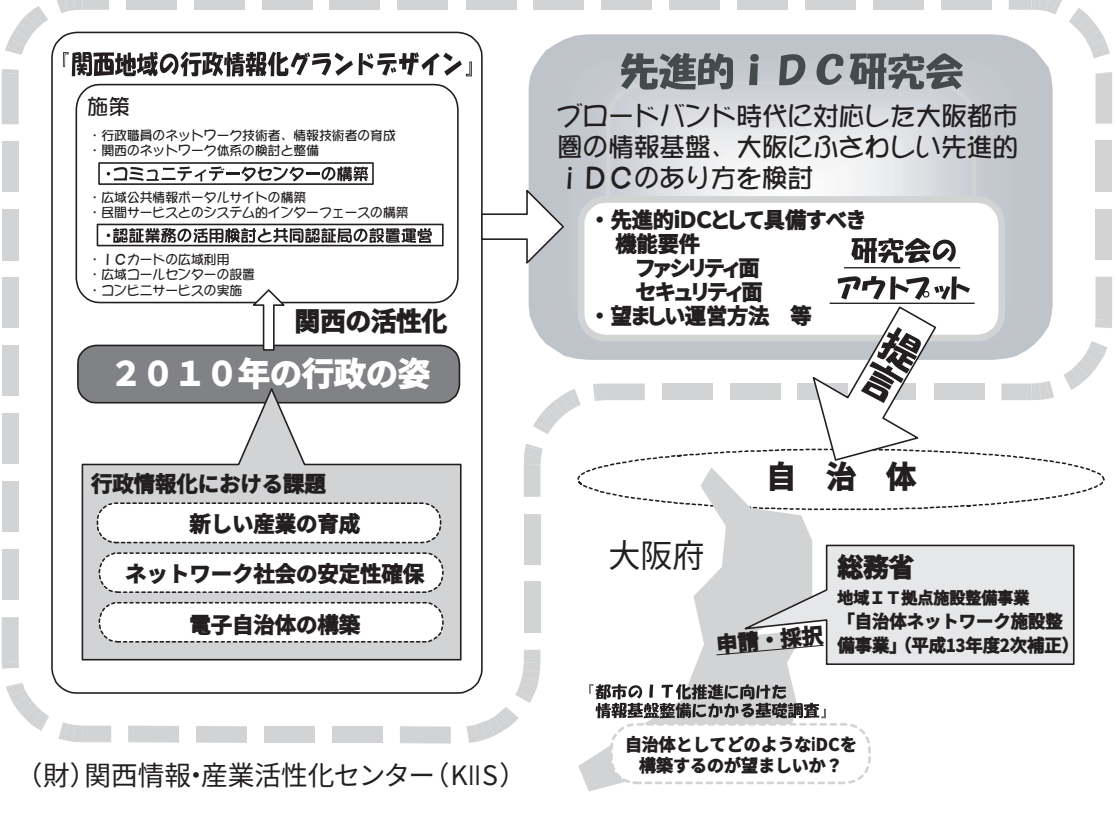


図　本研究会の位置付け

自治体の情報化と情報通信インフラの整備に関するアンケート調査

財団法人　関西情報・産業活性化センター
調査事業部

当財団では、近畿の自治体を対象に平成10年度から行政の情報化を推進するにあたっての施策展開の現状や課題等について、毎年「行政の情報化に関するアンケート調査」を実施している。

これからの地域情報化を考える際には、ブロードバンド化の動きを受けて、高速の情報通信インフラを整備することが大きな課題となっている。

このような認識から、自治体の情報通信インフラの整備状況に焦点を当てたアンケート調査を昨年の秋に実施し、その結果を簡単にご紹介する。

Ⅰ．アンケートの概要

１．調査内容

・地域情報化計画の策定状況
・情報通信インフラの整備状況
・住民向け情報通信サービスの提供状況
・行政の情報通信インフラの整備状況
・今後の情報通信インフラの整備方策

２．対象

近畿2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の全市町村（367団体）の情報政策担当部署

３．アンケート期間

平成13年9月～10月

４．調査方法

郵送による調査票の配布・回収

５．回収率

調査票の回収率は48.9%（175件/358件）。

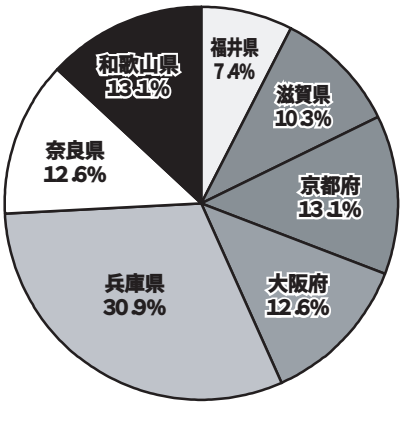


図１　回答市町村の所在地

Ⅱ．集計結果

１．地域情報化計画の策定状況

地域情報化計画を策定済みと答えた自治体は全体の19.2%であり、全体として「来年度以降策定予定」の割合が最も高い。また、策定予定なしと答えた自治体はも23.6%ある。

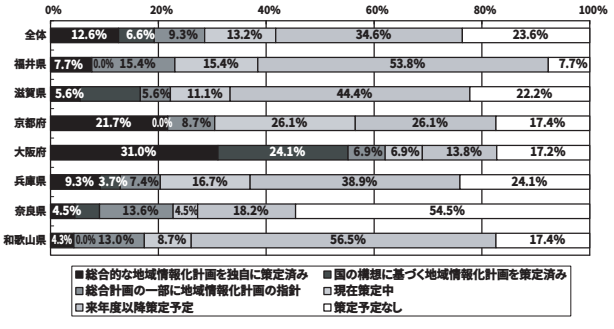


図２　地域情報化計画の策定状況

２．情報通信インフラの整備状況

庁内LANについては、「かなり進んでいる」「進んでいる」が過半数であったが、広域情報ネットワークや住民向け情報通信サービスについては「遅れている」「かなり遅れている」が7割以上を占める結果となった。

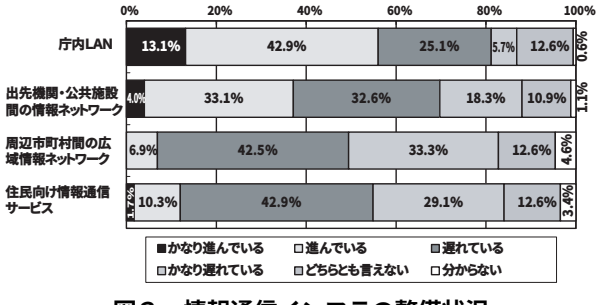


図３　情報通信インフラの整備状況

３．行政の情報通信インフラの整備状況について

(1)出先機関や公共施設間の情報ネットワークの整備状況

出先機関や公共施設間の情報ネットワークの整備状況は図4、5のとおりである。基幹系ネットワーク（財務会計・電子決裁等の行政事務や住民票等の住民の個人情報を扱うような閉じた情報ネットワーク）の整備を追いかける形で情報系ネットワーク

（図書館蔵書検索等の住民サービスに利用される情報ネットワークで、インターネットに接続するなど外部に開かれたもの）の整備が進んでいる様子が窺える。

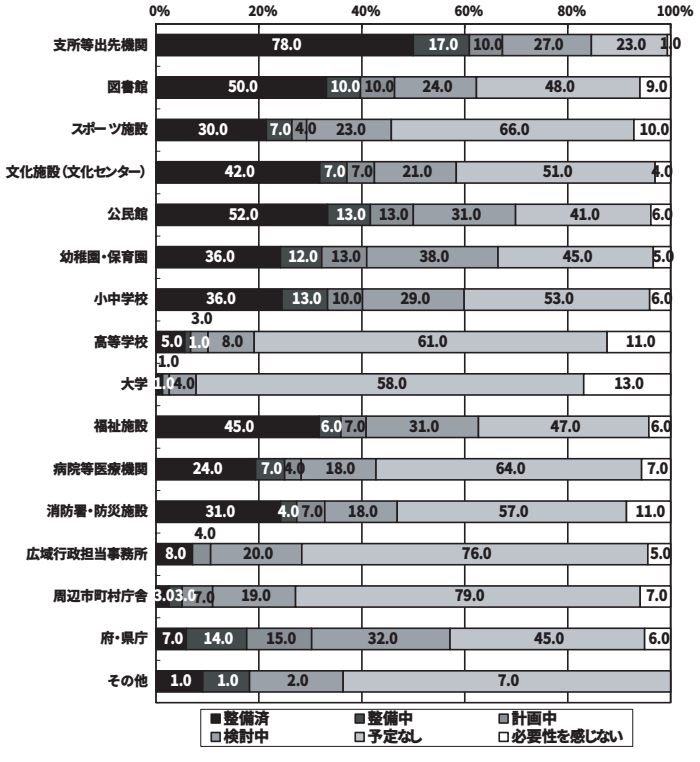


図４　情報ネットワークの整備状況（基幹系）

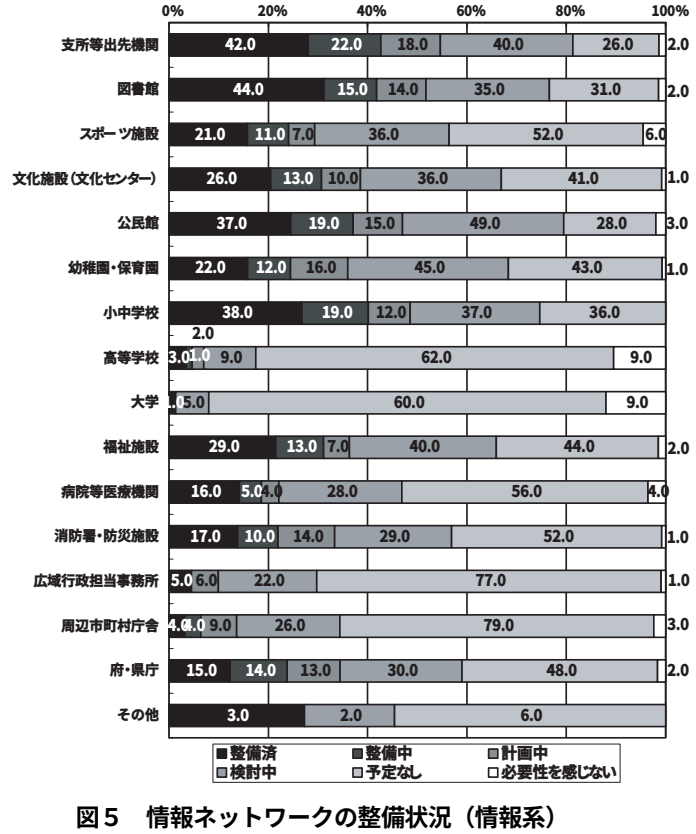


図５　情報ネットワークの整備状況（情報系）

(2)周辺市町村間の広域ネットワークの整備状況

広域ネットワークの整備状況については、多くの市町村では「未定」であったが、36市町村が「構築済」「構築中」「計画中」であった。

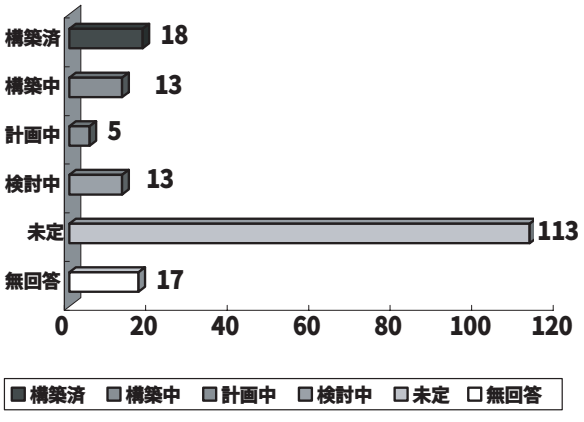


図６　広域ネットワークの整備状況

４．住民向け情報通信サービスの提供状況について

光ファイバーやＣＡＴＶ、ＡＤＳＬのサービスは「全く提供されていない」がいずれも5～6割を占めている。

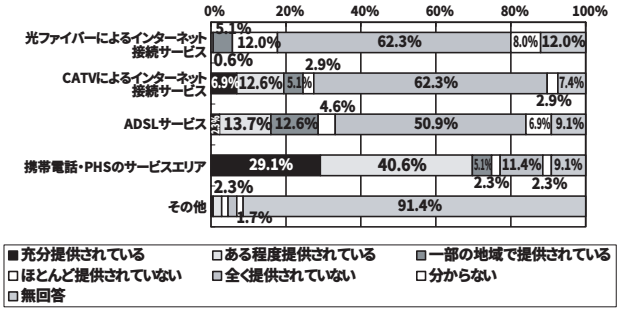


図７　住民向け情報通信サービスの提供状況について

５．自治体の情報システムの整備状況について

(1)行政事務に関する情報システムの整備状況

行政事務に関する情報システムのうち、最も整備が進んでいるのは「財務会計システム」であり、「給与管理システム」「土木積算システム」の順となっている。

(2)行政サービスに関する情報システムの整備状況

行政サービスに関連する情報システムについては、行政事務に関する情報システムと比較すると、全体的に整備されていない。比較的整備が進んでいるのは「行政情報提供システム」「公共施設案内予約システム」「防災関連システム」である。

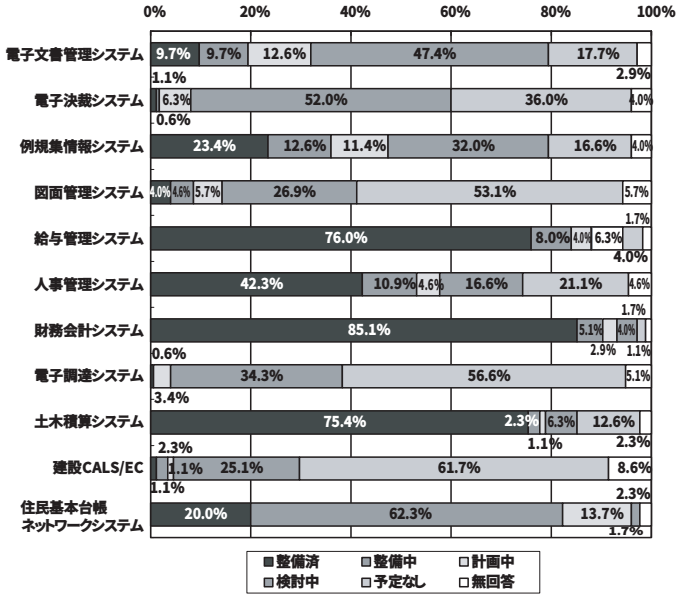


図８　行政事務に関する情報システムの整備状況

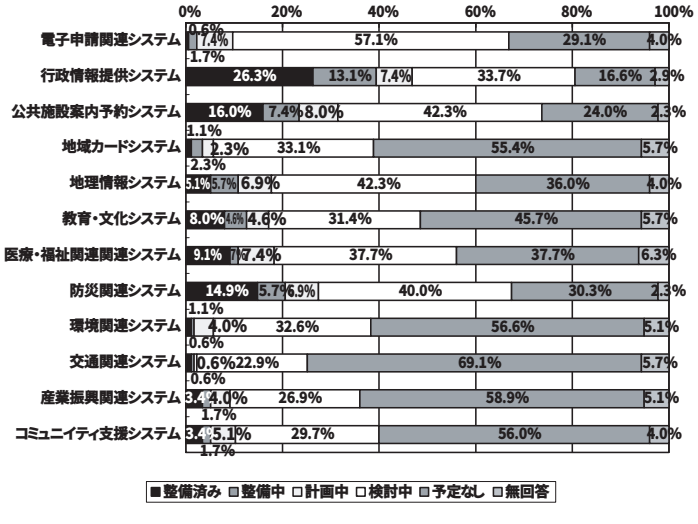


図９　行政サービスに関する情報システムの整備状況

６．今後の情報通信インフラの整備方策について

(1)今後の情報通信インフラ整備の必要性

今後の情報通信インフラ整備の必要性については、「強く感じる」が最も多く、「少し感じる」と合わせて93.2%に達し、ほとんどの自治体が必要性を感じている。

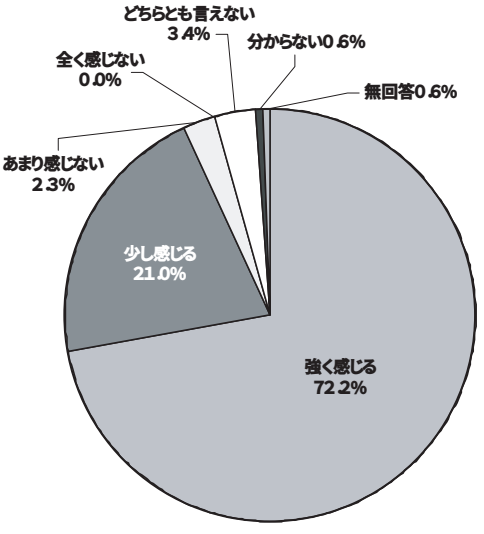


図10　今後の情報通信インフラ整備の必要性

(2)自治体の情報化や情報通信インフラ整備に関する課題

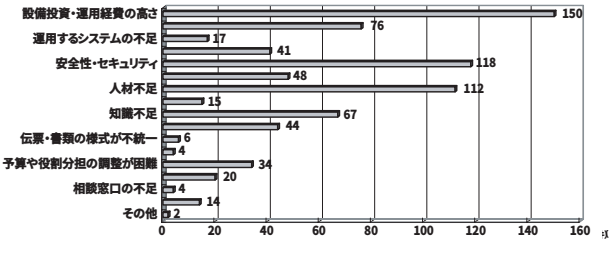


図11　自治体の情報化推進の課題

最も多かったのは「設備投資・運営経費の高さ」であり、次いで「安全性・セキュリティ」「人材不足」の回答が多かった。

－行政・地域情報化フォーラム－
「e－Kansai戦略」シンポジウム　特別講演録

『大阪府のＩＴ戦略について』

大阪府知事　太田　房江

はじめに

本日は『大阪府のＩＴ戦略』についてお話をさせていただきますが、私は就任以来の一番大きなテーマである大阪再生の中でのＩＴ戦略について、皆様方に聞いていただきたいと思っております。つまり、大阪再生のためにＩＴをどう活用しようとしているか。一歩、一歩階段を昇っておりますので、まだ緒に就いたばかりかもしれませんが、ここまで来たということで、その途上の話としてお聞きいただければ幸いです。

大阪再生にＩＴをどう使うかということについて、知事就任直後から色々なことを考えて参りましたが、本格的にこれをやろうとしましたのは、昨年の６月、小泉内閣で都市再生本部が政府部内にスタートし、東京圏、大阪圏を中心とする都市を一つの活力にして国の再生を目指していこうという動きが始まって以降でございます。私は常々申しているのですが、今、都市間競争が世界中で繰り広げられている中、圏域というのもクローズドな感じです。広がりのある都市圏として私は関西を見ていきたいと思っておりますし、ＩＴ戦略につきましても圏域として見ていきたいと思っておりますので、今日の話を一つのきっかけとして関西をＩＴで再生していくということについて、是非、手を結ばせていただきたいと思っております。

都市再生のカギ「オンリーワン・ＩＴ」

都市再生について私が最初に申し上げたのが「経済の再生なくして大阪の再生なし。経済の再生なくして関西の再生なし」ということでございます。やはり関西に元気がない今、一番の問題は何と言っても経済的な停滞であり、ここで東京だけを相手にするのではなく世界に互する大都市圏、大阪、関西としてどう伸びていくのか、どういう戦略を作っていくのかというところが大変重要なことであります。ＩＴもその一環と捉えたいと思っております。私は都市再生戦略の中でバイオ、ナノテク、環境そしてＩＴということを申して参りました。バイオとＩＴは合い並んで関西の再生の鍵を握る産業であり、戦略であると思っております。なぜかと言うと、今このかたまりは境目無く融合しつつありバイオとＩＴ、ナノテクとＩＴ、あるいは環境とバイオというものが融合しながら新しい産業として伸びていき、また融合し合うことで新産業となりうるところがございます。ですからＩＴも一つの産業のみならず、新産業としてこれから大いに期待されるバイオやナノテク、環境関連の血液と言えばよいのでしょうか、そういうものになりうる産業として捉え、だからこそ、この関西において根付かせ、オリジナリティをもって“オンリーワン・ＩＴ”として関西で伸ばしていかなければいけないと思っております。

このＩＴの分野は、皆様にご案内の通り圧倒的に東京一極集中であります。しかし、ＩＴというのは、だいたい経済力に比して蓄積されるのが普通ですから、東京に次いでポテンシャルを持っている大阪圏、関西圏は、それだけ世界に互していけるだけのポテンシャルがあるということであります。ですから、このポテンシャルを最大限に活用しながら、日本の中で他に例のない強み、言い換えれば東京にはない強みを発揮させていくことが、ＩＴを活用した大阪再生にとっては大変重要だと私は思っております。

シームレスなブロードバンド社会を目指して

ＩＴ分野においてインフラ面での基盤は、世界に互するだけの整備は出来ていると言って過言ではないと思います。そういう意味で大阪圏、あるいは関西圏は既に本格的なブロードバンド時代に突入していると言ってもよいのではないでしょうか。ＡＤＳＬやＣＡＴＶの普及率に触れるまでもなく、この新しいブロードバ

ンド時代に突入した様々なサービスが、今この大阪圏において展開されつつあります。光ファイバーによるインターネットのサービスも始まりました。

どのようなブロードバンドの絵姿を関西圏が目指していくかということですが、一言で言うと“シームレスなブロードバンド社会”を目指そうということです。こういうことを皆さんとの合い言葉にしたいと思います。“シームレス”境目がないということです。これはもう既にポテンシャルがきっちり整っていて、しかもインフラ面での整備が進んでいる関西圏。これから目指すべきは、民を前に立てて、民間の智恵やノウハウを大いに活用することをベースにしながらそれに官が連なる、市町村が連なる。連携という意図した言葉ではなく、もっと自然体なシームレス、このようなブロードバンド社会を目指していくことが、関西圏に与えられた一つの方向性であり、東京一極集中を是正する一つの力、あるいは世界に互していく一つの力になっていくのではないでしょうか。シームレスなブロードバンド社会を築いていくことを目標に、私は大阪再生に向けての階段を、一歩一歩つくっていきたいと思っています。

大阪府のインフラ整備

ここでインフラが整っていることの証左として、２つのことを申し上げておきたいと思います。

シームレスなブロードバンド社会を目指すに当たって、行政の成すべきことは何でしょうか。民に前を走っていただかないといけないわけですから、そのために何をやるのか。東京は放っておいても、民がブロードバンド社会を築いていくでしょう。しかし、私は関西においては、行政が果たすべき役割がＩＴ都市形成においてもあると思っております。それはシームレスですから境目は無いのですが、自然な形でつなぐ結節点をつくることが、一つの仕事ではないでしょうか。もう一つは放っておいたら、市場メカニズムに乗って東京に流れる市場を、一つ大阪につくる意味でのキックオフを行政がやるべきだと考えます。後は民間にお任せする。これが関西における、インフラの整った地域における自治体の成すべき役割ではないでしょうか。

その意味で私どもがまず最初にやりましたことは、商用ＩＸを関西につくることでした。誘致運動を行い商用ＩＸが平成14年１月に１つ、そして４月にそれぞれオープンしました。しかし、それをうまく作動させていくためには、広がりを作っていかなければいけないと思っております。

それからもう一つ、東京一極集中とはいえ、ＩＴ企業、ベンチャーの集積も進みつつあります。今、ソフト系のＩＴ産業の事業者数は、2001年９月で3338件あり、新大阪、南森町、南堀江・船場のエリアに３分の１位づつに拠点が出来るようになってきました。これをもっと伸ばしていかなければいけないのですが、昨年の５月に開設した大阪府のＩＴインキュベーション“インキュイット”もお陰様で大変うまくいっております。もちろん大阪市や、他の市町村にもございますから、このインキュイットをはじめとしたインキュベーターを活用したベンチャー企業、ＩＴベンチャーも今後益々増えていくと思います。

こういう段階でシームレス・ブロードバンド社会を目指して大阪府が行いました３つの条件整備をご紹介申し上げたいと思います。これはあくまで個別の事業ではなく、それぞれのプロジェクトが、有機的に連携をして相乗効果を発揮し始めるためのキックオフ・プロジェクトだと思って下さい。これから広がりをもって行っていかなくては意味のない事業ではありますが、先ほど申し上げた理念に沿って商用ＩＸとは別に行っております。

大阪府データセンター

まず１つは、オンリーワン、ユニークさを目指して大阪府データセンターを、平成13年度の第二次補正予算で措置をし、これを整備することにいたしました。日本でただ一つしかない施設です。なぜ、日本でただ一つしかない施設を東京ではなく大阪で整備することになったかと言うと、セキュリティが大変大きな要素であったと思います。皆様方の記憶に新しい昨年９月のアメリカでの同時多発テロ事件ですが、あの後、さすがニューヨークで、恐らくバックアップがそれぞれの企業でしっかりしていたのだと思いますが、すぐに

作動しました。それに対して日本は、東京でひとたび何かが起こった時に、特に日本の公共分野におけるデータセンターは東京に集中しておりますので、少なくとも機能は、次の日からストップすると言っても過言ではないと思っております。ですから、このデータセンターが大阪にできたのだろうと思いますが、このセンターはデータの保存、修復、セキュリティを世界の第一級レベルで実現しようというものであります。高度強化のデータ保存と、瞬時の再起動が可能なエスクローサービスが提供でき、またＩＰｖ６に対応したインターネットデータセンターであります。これを府で整備したいと考えておりまして、更に電子自治体全体に共同で利用できるものに広げていきたいと考えております。

コンテンツの育成、振興

２つ目は、コンテンツの育成、振興です。また、コンテンツというと東京一極集中の一番はなはだしいところで、８割、９割といった数字もあります。しかし、一方で関西にも民放キー局をはじめＮＨＫも集中しているわけですから、コンテンツの育成、振興をもう一方の極として、大阪が是非やっていかなければいけない分野であります。コンテンツはオリジナリティが命ですから、関西は関西らしいコンテンツをつくる、そのベースは歴史・文化、で東京にはないものもたくさんあります。その他、恐らく東京では生まれないコンテンツの下地を大阪はたくさん持っているはずです。しかし重要なことは、放送と通信が融合するこの時代にふさわしいコンテンツでなければいけないということではないでしょうか。そういうことを考え、私どもは平成14年4月、国の事業として通信、放送の融合時代にふさわしいコンテンツ制作の実証実験“通信放送融合技術開発テストベッド事業”を行う拠点が大阪市北区にできました。今や通信のブロードバンド化が進み、放送のデジタル化が進んでいるわけですが、放送番組やインターネットの各種情報が相互利用できるような実証実験を行います。もちろん、実証実験だけでなく、これが市場の核になっていくと私は思っております。民間がこれを活用してブロードバンド時代にふさわしい、あるいは通信、放送融合時代にふさわしいコンテンツ産業の拠点にしていけば良いのです。ですから、そういうことを一つの核にして、新たなサービスの開発や情報発信を行う拠点に、ここを伸ばしていきたいと思っております。

地方公共団体間の広域連携の新しいモデルづくり

３つ目は、地方公共団体間の広域連携の新しいモデルを作っていきたいということです。都市再生の一つのプロジェクトとして認められたライフサイエンスの国際拠点形成は、少なくとも府県の境なく進めたいと思っておりますし、京都府、兵庫県、奈良県の各知事さんのご理解もいただいていると思っております。関西には、ライフサイエンスの拠点として大変有望ないくつかの施設や研究所、あるいは頭脳があります。私どものライフサイエンスの国際拠点というものは、別名“バイオ情報ハイウェイ”と申しておりますが、これらの研究開発拠点を１つのブロードバンドで結んでバーチャルな研究を可能にしようというものです。これは、地方公共団体間の広域連携の新しいモデルの最たるものだと思っておりますが、これに限らず地方公共団体の間の、とりあえずは、府と市、そして市町村間の境目をなくすような地方公共団体ネットワークを作っていこうと思っておりますが、これを広域で進めたいと思っております。

今、大阪府では、オーパス協議会を中核にしてスポーツ施設の予約システムを共同で行っております。これは府と市町村が対等の立場でシステムを共同開発し、運営しておりますから、既にネットワークはあるわけです。今後はこのネットワークを活用して、ネットワーク社会のパスポートと言われるＩＣカードの実証実験を、民間のご協力も得てやっていきたいと思っております。既に池田市、羽曳野市、枚方市では平成13年度にＩＣカードを活用した実証実験を行っておりますが、これを更にオーパス協議会のインフラを活用した府域全体のＩＣカードの実証実験“大阪スマートＩＣカード”に広げていきたいと思っております。

このように、大阪はあくまでも地方公共団体間の広域連携の新しいモデルを提示したいと考えております。

最初に、今はステップを一つずつ上がっている最中であると言いましたが、ご紹介しました３つの事業は、まだまだステップの途中であると思っておりますが、こういうことを有機的に連携させる中で相乗効果を目指し、その中でまた新たに行政がやるべき呼び水、あるいは結節点づくりやその他があればやっていこうと考えております。どうか今日、関西全域からお集まりの地方公共団体の皆様、あるいは企業の皆様、ぜひ府県の境目のないシームレスなブロードバンド社会をこの関西に築いていきましょう。首都圏は市場メカニズムでドンドン進むという仕組みが出来上がりつつありますが、関西はおそらく意図して、私どもが縦割りのクローズドな頭を持つことなくシームレスな社会を目指さなければ、私は理想的なブロードバンド社会をこの関西に築くことは難しいだろうと思っております。是非、自治体間でそのような境目をなくす努力を、これから皆様方と共にしたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

電子府庁の取り組み

最後に大阪府自身のＩＴ化の取り組みについて、少しだけ触れておきたいと思います。

電子府庁を目指して既に２年くらいが経っておりますが、私が知事に就任にした時に職員へのパソコン配備率が4.6台に１人で全国ワースト２でした。今はお陰様で１人１台体制で、職員も府庁に出てきたら、まずパソコンを立ち上げるというのが当たり前の世界になってきております。これはあくまでプロセスであります。大事なことは電子府庁をつくって、そして府民の皆様により高いサービスを提供することであり、また府庁の職員の意識改革をドンドン進めて仕事のやり方を変え、ＩＴにワークシェアリングをしてもらうことを進めることになります。ＢＰＲという意味では“ｅふちょうアクション・プラン”を策定し、職員１人当たり年間200時間の可処分時間をＩＴによって創出するということを、今進めております。最終的には2003年に完全な“ｅふちょう”をつくり上げたいと思っております。

先ほど、府民により高いサービスをと申し上げましたが、“ＧＯＯＤ連合”を組んでいる岡山県で電子入札が始まりました。大阪府庁でも簡易な電子申請は、全体で3400様式あるうち、110件は受け付けを開始しております。今では職員の採用試験の申し込みや府営住宅の入居申し込み、あるいは自動車税、住所変更の届け出など本格的な電子申請も開始しております。大阪府は組織が大きいですから、全部を一度に電子申請へというわけにはいきませんが、ＩＴベンチャーを育てる意味で府内に育っている、新しいＩＴベンチャーから、まず、公的なＩＴについての調達を可能であればやりたいと思っております。

最後に

あくまで最終的な目標は大阪の再生、関西の再生であります。ＩＴは大阪再生、関西再生の道具であり、これが目的であってはいけません。今はヒト、モノ、カネが世界レベルで、地球レベルで交流する時代です。私は今、ステップを３つ申し上げましたが、これはヒト、モノ、カネを求めて情報が大阪に、関西に集まってくるための道具立てであります。そして、それを通じて大阪ブランド、関西ブランドというものを作っていきたい、オンリーワンを発信するということの１つのステップ、道具であります。そこのところは決して誤解しないでいただきたいと思います。少し大阪の例を引きながら、新しいシームレスなブロードバンド社会の形成についてビジョンを申し上げましたインターネットに国境はありません。県境はありません。府境もありません。是非とも関西の明日を目指して、シームレスということを皆さんと共に目指していきたいということを最後に申し上げまして、私の話は終えたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

本講演録は、平成14年4月24日　大阪国際会議場で開催しました「e－Kansai戦略」シンポジウムの特別講演において、ご講演いただきました内容を事務局で要約したものです。

文責：(財)関西情報・産業活性化センター　調査事業部内
「行政・地域情報化フォーラム」事務局

「関西グリーン電力基金運営事業」について

関西グリーン電力基金は、風力発電や太陽光発電といった、新エネルギーのより一層の普及促進を図るための制度として、平成12年10月、財団法人関西産業活性化センター内に設立されました。

このたび、関係団体の再編統合によりまして、これまで本基金の運営主体でありました、財団法人関西産業活性化センターは解散し、平成14年４月１日から、KIISにおきまして本基金の運営事業を継承実施させていただいています。

今回は、財団法人関西産業活性化センターから継承しました「関西グリーン電力基金運営事業」について、ご紹介します。

１．関西グリーン電力基金制度の概要

⑴目　的

電力需要家、電力会社、新エネルギー発電事業者が一体となった社会的システムを創設し、新エネルギーのより一層の普及促進を図ることを目的とします。

⑵趣　旨

近年、環境問題に対する市民の意識が変化し、新エネルギーの普及促進に対する積極的な貢献を希望される方が増加してきています。

新エネルギーに対しては、これまで国と電力会社による支援がなされてきたが、昨今の市民の新エネルギーに対する導入意欲に呼応した、新たなスキームの創設が望まれています。

こうした状況に鑑み、電力需要家、電力会社、新エネルギー発電事業者という関係者全員が一体となって、新エネルギーのより一層の普及促進に向けて取組むための社会的システムの創設を目指し、今般、関西グリーン電力基金制度を実施しています。

⑶寄付金の収納

①新エネルギー導入に支援を希望する電力需要家から、寄付金を徴収します。

②寄付金は、関西電力㈱が、電力需要家から電気料金を収納する際、併せて預かります。（関西電力㈱が事務代行）

③関西電力㈱は、預かった寄付金を、助成運営主体であるKIISに渡します。

④拠出金額は１口月額100円とし、口数は需要家の希望に応じます。

なお、申込みは、事務手続に係る費用を抑制するため、原則、関西電力㈱の電気料金を口座振替により支払っている需要家で、同一口座から寄付金を振り替えることに同意する需要家に限り受け付けます。

申込みをした需要家には、参加認定証を発行します。

⑤関西電力㈱も、新エネルギーの普及促進に資するため、基本的に需要家からの寄付金総額と同額を、KIISに寄付します。

⑷助成の実施

①KIISは、集まった寄付金を、風力および太陽光発電設備への助成に活用します。

②風力への助成については、大規模風力（出力2,000kW以上）への助成を基本とします。また、太陽光については、公共用設備への助成を基本とします。

③関西地域への助成を基本とするが、関西地域および全国における助成希望者の動向を勘案し、関西地域における助成希望者が少ないと見込まれる場合には、寄付金のうちの一定額（１～２割目途）を、全国運用として、多数の助成希望者が見込まれる他地域（東北等）に配分することを検討します。

④KIISは、寄付金総額から、上記全国運用分および事務経費を除いた金額をもとに、風力・太陽光毎に、助成総額および助成単価を決定します。

⑤風力の助成先は、発電コストの低い者を優先します。太陽光の助成先は応募件数等に応じて検討します。

⑸寄付金運用結果の報告

KIISは、寄付金の活用結果について適宜公表しています。

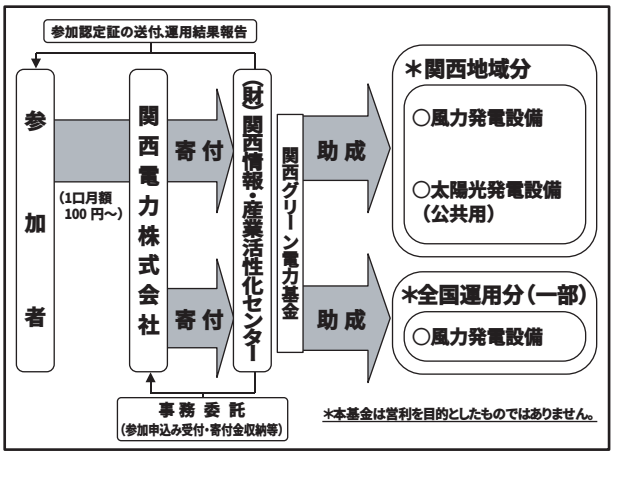
⑹グリーン電力基金特別会計の創設

独立した会計とするため、「グリーン電力基金特別会計」を設置しています。

⑺グリーン電力基金運営委員会の設置

理事会、評議員会を補佐して、本事業の円滑な推進を図るための審議機関として、「グリーン電力基金運営委員会」を設置しています。

＜関西グリーン電力基金のしくみ＞



２．第2回(平成14年度)「関西グリーン電力基金」助成先が決定

平成14年６月19日、KIISにおきまして、第５回グリーン電力基金運営委員会を開催し、第２回（平成14年度）助成先について、次のとおり決定しました。

なお、平成14年度は、大規模風力発電（事業用）の助成対象者がなかったため、太陽光発電のみを対象に、1,600万円を原資として、助成を行うこととしました。

【第2回（平成14年度）「関西グリーン電力基金」助成先】

○太陽光発電設備（応募総数6件全てを助成先としました）

助成先	設備設置場所（所在地）	設備出力（kW）	助成金額（227,900円/kW）
水口町	水口町立伴谷東小学校（滋賀県甲賀郡水口町大字山774）	20kW	4,558,000円
日高町	ふるさと農道 進美寺トンネル（兵庫県城崎郡日高町赤崎865-2）	16.2kW	3,691,980円
京田辺市	京田辺市立中部住民センター（仮称）（京都府京田辺市草内美泥22-2）	10kW	2,279,000円
龍野市	龍野市総合保健福祉センター（仮称）（兵庫県龍野市龍野町富永410-2）	10kW	2,279,000円
豊岡市	豊岡市立城南保育園（兵庫県豊岡市弥栄町420-3）	10kW	2,279,000円
猪名川町	猪名川町北部診療所（兵庫県川辺郡猪名川町鎌倉字横大道10-1）	4kW	911,600円
合計		70.2kW	15,998,580円*

＊太陽光発電助成原資1,600万円のうち、残金1,420円については、次年度の助成原資として繰り越します。

【参考:第1回(平成13年度)「関西グリーン電力基金」助成実績】

○太陽光発電設備（応募総数5件全てを助成先としました）

助成先	設備設置場所（所在地）	設備出力（kW）	助成金額（1万円/kW）
京都府	京都府営水道宇治浄水場（京都府宇治市宇治下居）	40kW	40万円
滋賀県	滋賀県立彦根工業高等学校（滋賀県彦根市南川瀬町1310）	20kW	20万円
芦屋市	芦屋市立岩園小学校（兵庫県芦屋市岩園町23番41号）	20kW	20万円
八尾市	八尾市立北山本小学校（大阪府八尾市福万寺町2―1）	10kW	10万円
豊岡市	豊岡市東デイサービスセンター（兵庫県豊岡市大篠岡962番2）	10kW	10万円
合計		100kW	100万円

○大規模風力発電設備（応募総数1件を助成先としました）

助成先	設備設置場所（所在地）	設備出力（kW）	助成金額（600円/kW）
京都府	太鼓山風力発電所（京都府与謝郡伊根町字野村小字太鼓山）	4,500kW	270万円
合計		4,500kW	270万円

▲太鼓山風力発電所 4,500kW（京都府）

▲芦屋市立岩園小学校 20kW（兵庫県）

３．平成14年度 おおさか環境賞奨励賞を受賞

平成14年６月11日、テイジンホール（大阪市中央区南本町１丁目６番７号）にて、平成14年度おおさか環境賞表彰式（事務局：豊かな環境づくり大阪府民会議会長 太田房江 大阪府知事）が行われ、ＫＩＩＳが実施しています「関西グリーン電力基金運営事業」が、団体の部で、奨励賞を受賞しました。

この表彰は、自主的・積極的に他の模範となる環境の保全及び創造に資する活動に取り組んでいる大阪府内の個人、団体、事業者に対し、その活動を賞し、奨励することを通して、豊かな環境づくりに向けた行動の輪が広がることを目的とするもので、平成９年度より実施されています。

本年２月に、（社）関西経済連合会よりご推薦をいただき、今回の受賞に至りました。

KIISとしましては、この賞を励みとして、新エネルギーのより一層の普及促進に向け、本基金の運営事業を推進していきたいと考えています。

▲関西グリーン電力基金　事務局

（最後に）

おかげさまで、皆さまからの寄付金と、関西電力㈱からの寄付金をもとに、昨年度、第１回目の助成を実施することができました。

また、基金への参加者も着実に増加しており、平成14年６月末日現在で、3,432件、13,907口（単位：１口100円）に達しております。

なお、本年度につきましても、太陽光発電６件の助成先を決定し、助成を行うこととなりました。

KIISとしましては、運営主体として、本基金をより普及・充実させ、有効に活用していくよう努力していく所存であります。

新エネルギーのより一層の普及促進に向け、今後も引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い致します。

（担当：地域振興事業部　原）

シリーズ　賛助会員紹介コーナー

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

http://www.nissay-it.co.jp

１．設立背景

ニッセイ情報テクノロジーはニッセイグループ全体のIT戦略を推進させるという使命を担って1999年に日本生命保険相互会社のシステム部門と株式会社ニッセイコンピュータのシステム開発部門が統合して設立されました。設立に際しましては当社がニッセイグループの枠を超えて、新たな取り組みをおこなって行くことを企図し、日本IBM様、日立製作所様、インテック様などのIT分野でご活躍の企業様にも出資いただき優れた技術や人材を投入していただいております。

２．企業ビジョン

ニッセイグループのＩＴ戦略を推進する最良のパートナーとして「新たなサービスの創造」と「最適なソリューションの提供」を通じＩＴ業界（保険・金融・介護分野）のリーディングカンパニーをめざしています。最適なソリューションを提供するプロフェッショナル集団として一人ひとりが新しい領域・技術に、果敢にチャレンジしてまいります。

３．沿革

設　立　1999年7月
資本金　40億円
売上高　364億円（平成13年度）
社員数　1219名（2002年4月）
本　社　東京都大田区
事業所　東京都文京区　大阪市中央区

４．今後の方向

1999年から2002年まではいわば創業期としてニッセイグループのIT戦略を支えるため開発効率や技術力を主眼とした基盤の構築を図ってきました。これからはそれらのノウハウを活かし、①保険関連ソリューション分野でのビジネス基盤構築②ニッセイグループ外での事業拡大と営業力の強化③既存ビジネスの開発力・効率向上を重点課題として取組み、「保険関連ソリューション分野での共同利用・協業を前提とするスタンダード化を図る」「既存領域も含めたビジネスパフォーマンスを飛躍的に向上させる」ことに取り組んで参ります。

こうしたなかで当社は＜ｉ-Win＞の名前のもとに多彩なソリューションの提供を開始しました。＜ｉ-Win＞は、世界標準と整合しつつ日本の特殊性にも適合した各種生命保険業務ソリューションシリーズであり、まず今年度ｉ-Win／LIFEを発売しました。ｉ-Win／LIFEは第三分野商品や銀行窓販を念頭に代理店システムや共同ゲートウェイなどの対外接続インターフェイスを豊富に備え、基幹システムを変更せずに独立した対応が可能な保険契約管理システムです。今後も順次こうした共同化・共通インフラ化をコンセプトにソリューションを企画・開発しご提供してまいります。

５．ＫＩＩＳとの関わり

KIIS様との関わりは古く、大阪の事業所で昭和61年から健保事業について、機器販売・システム開発・健保組合のサポート等で協力させていただいております。

６．事業内容

●保険・金融サービス

ニッセイグループの保険・金融ノウハウをもとに、情報サービスの高度化や顧客データサービスの構築等、高品質で多様なサービスを提供しています。

・ニッセイ保険口座を軸としたシステムインフラの構築
・401ｋ年金システムの開発
・損害保険・投資信託関連の情報サービス提供
・コールセンターのシステム構築

●介護・健康サービス

介護関連パッケージの販売サービスや健康保険組合向け業務システム、福祉情報の提供など介護健康分野での高品質なサービスを行います。

●システムインテグレーション

国内外のハード・ソフトメーカーと提携しつつ、グローバル・ネットを活かした幅広い情報からお客様のニーズに最適なシステム構築を行います。

●ネットワークサービス

全国規模のネットワーク構築のノウハウを活かし金融新時代や新技術に対応したトータルなシステム構築、サービス提供を支援しています。

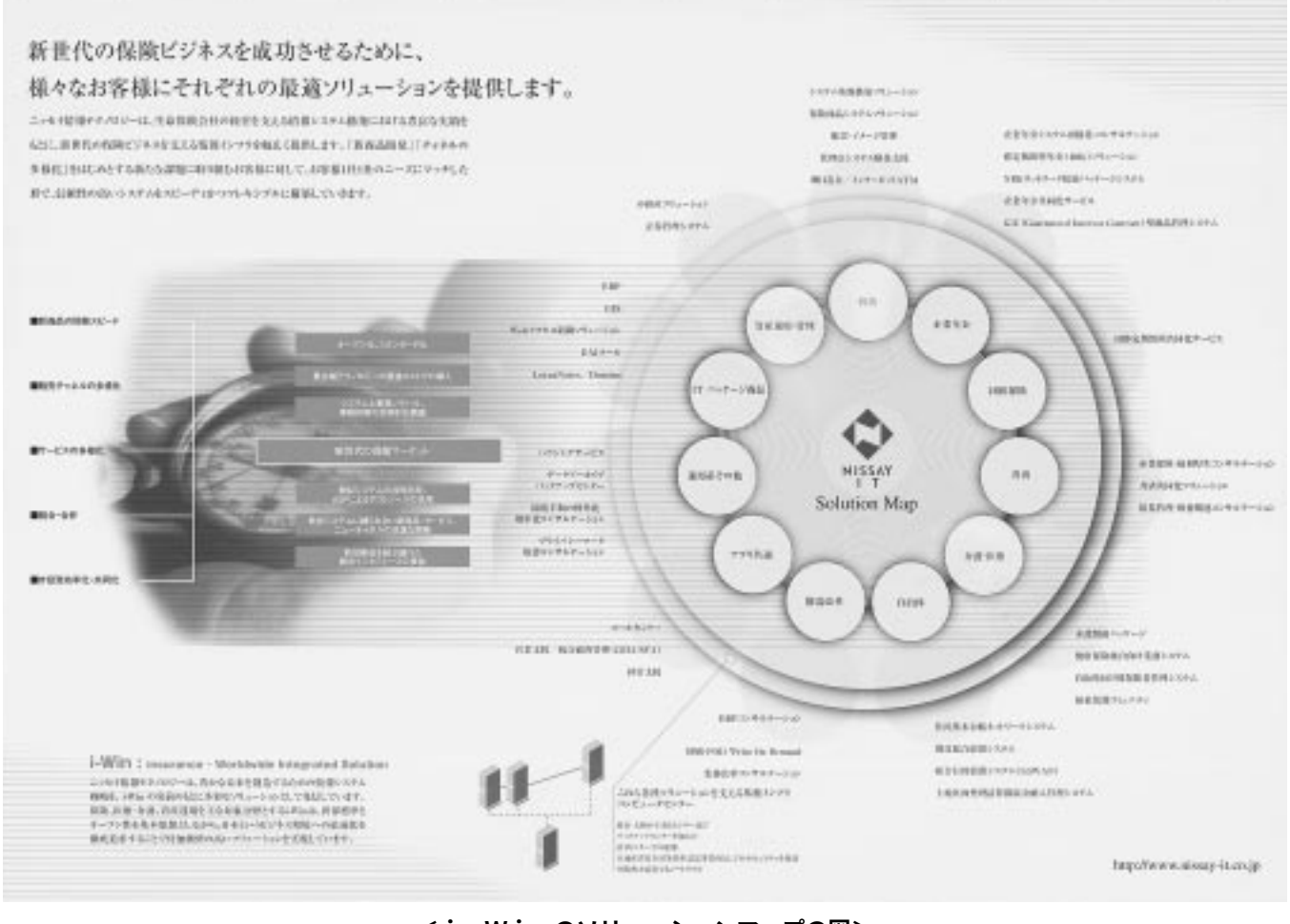
・大規模ネットワーク構築・運用
・大規模オンライン／データベースシステムの構築・運用
・インターネットを利用したさまざまなサービスの提供
（ホスティング、ISPサービス、セキュリティ関連ソフトウェアの販売）

●コンサルティング

これまでニッセイグループで培ったノウハウをベースにシステム開発から事務・財務・コスト削減まで幅広い分野でコンサルテーションいたします。

・事務効率化と業務改革
・開発手順の標準化・効率化
・ERP
・印刷調達コスト削減

◆この件に関するお問合せ先
・東京
企画開発本部（東京ブロック）
TEL：03ー5714ー4386



＜ｉ－Ｗｉｎのソリューションマップの図＞

研究員コーナー

小さなサロンで 共創による温故創新を

財団法人関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部　主席研究員
平塚　伸治

知の冒険者たちが研究活動の合間に集まり、自由闊達に議論する小さなサロンでの談論風発的な知的交流は、新しい発想や活動、文化を生みだし、まちの活力源になっていくだろう。

京大岡田研で話題提供

先日、京都大学防災研究所の岡田憲夫教授のゼミナールに招かれて話題提供を行なった。テーマは、「小布施流文化価値の創造とまちの再生」（詳細は、大阪ガス機関誌『ＣＥｌ』61号所収の同名拙稿を参照）である。

長野県小布施町（おぶせまち）で、セーラ・マリ・カミングス（桝一市村酒造場・小布施堂取締役で廃業寸前の造り酒屋を再興した、小布施のまちおこし仕掛け人）が主宰するオブセッション（obusession）が小布施発の文化価値創造のための交流サロンになっていてじつにおもしろい、と話した。

ＩＩＡＳＡのサロン＝学問の創造空間

岡田教授はゼミナール終了後の宴席で、アフターゼミナールのサロンがたいへん重要であると話された。ウィーンにある国際応用科学分析研究所（略称：IIASA）のサロンでは、Ｍ・ミッチェル・ワールドロップ（「複雑系」の大御所）などと激論を戦わせ、新しい学問や理論などが誕生していく場に居合わせたという。サロンは学問や新しいことを創造していく発想や着想を生む場として、きわめて重要な役割を果たしているのである。

懐徳堂＝自由学問空間

岡田先生の話を聞きながら、近世大坂でうまれた町人の学問所「懐徳堂(かいとくどう)」のことを考えた。

懐徳堂は1724年に設立された学校で、適塾からわずか100m西方、日本生命本社ビルに位置していた。この学校は、富永仲基（とみなが・なかもと）、中井竹山（なかい・ちくざん）・履軒（りけん）兄弟・山片蟠桃（やまがた・ばんとう）ら、日本の江戸期を代表する学者を輩出した。学風はひたすら最先端の知識を習得しながら、社会的通念で形成された枠を取っ払い視野を広げていく、自由で清新なものだ。このサロンでは、日本全国から集った俊英たちが自由闊達に議論し、知の地平を切り拓く知的創造空間となっていた。だから、懐徳堂は、近世大坂の自由な学問空間の象徴になりえたのである。（詳細は宮川康子氏の労作『自由学問都市大坂』講談社メチエ、2002年２月をぜひ参照。）

次代の担い手ネットワークづくり

私はこうした問題意識から、きわめて小さな試みではあるが、「ＩＴ革命時代におけるコミュニティ・ソリューション研究会」（座長村橋正武立命館大学教授）を2000年12月に発足させた。大阪を代表する企業９社の若手を構成員としたこの研究会の目的は、文字通り次代を担う異業種交流ネットワークづくり。団塊世代と団塊ジュニア世代の都市・生活コミュニティ像を解明し、展望することを研究テーマとし、これからの家族、住まい、都市はどうなるのかなどを共創によるコラボレーションで議論した。（詳細は『「住まい・暮らし・都市が変わる」提言』を参照。）本年４月からは研究テーマを「価値観コミュニティの研究」として続けている。

小さなサロンで温故創新

元気を失い閉塞感が強まる大阪が活力をとりもどし、元気になるためには、もはや起死回生の特効薬などありはしない。ひたすら地道に、自由闊達に、既成概念にとらわれることなく、懐徳堂やobusessionなどのような小さなサロンで、知の冒険者たちが温故創新的な知的活動をラディカルに着実に積み重ねること以外に手はないのではないか。本質的な問題とは、無関係と思われるような小さな試みから、案外道は開けてくるのかもしれない。